

東京大学教養学部創立70周年記念
教養教育高度化機構SDGsシンポジウム

SDGsが目指す世界 ～考えよう! 私たちの未来～

2019年11月15日開催



目次

東京大学教養学部創立70周年記念 教養教育高度化機構SDGsシンポジウム 「SDGsが目指す世界～考えよう！ 私たちの未来～」

司会 | 松本 真由美 環境エネルギー科学特別部門 客員准教授

開会挨拶

東京大学大学院総合文化研究科長・教養学部長・教授
太田 邦史 …… 3

シンポジウム 第一部

座長 | 瀬川 浩司 環境エネルギー科学特別部門長／広域科学専攻 教授

パリ協定が変える世界～ゼロエミッションに向かうエネルギー転換とビジネス～
東京大学未来ビジョン研究センター 教授
高村 ゆかり …… 4

SDGsと企業価値創造
一般社団法人グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン 業務執行理事
特定非営利活動法人サステナビリティ日本フォーラム (Sus-FJ) 代表理事
後藤 敏彦 …… 9

産官学連携によるサステナブル未来社会創造に向けて
パナソニック株式会社マニュファクチャリングイノベーション本部 主務
東 和司 …… 14

シンポジウム 第二部

座長 | 岡田 晃枝 初年次教育部門／国際社会科学専攻 准教授

人道危機対応における平和構築と人道・開発の連携
～SDGsと人間の安全保障の観点から～
立教大学大学院21世紀社会デザイン研究科・社会学部 教授
特定非営利活動法人難民を助ける会 (AAR Japan) 理事長
長 有紀枝 …… 19

SDGsが目指す『誰一人取り残さない』グローバル社会
東京大学教養学部附属教養教育高度化機構 国際連携部門 特任准教授
井筒 節 …… 24

持続可能な開発ガバナンスのためのリベラルアーツ
国際基督教大学 前教養学部長・教授
毛利 勝彦 …… 29

閉会挨拶

東京大学教養学部附属教養教育高度化機構長・教授
松尾 基之 …… 34

概要

…… 36

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



2030年までの国際目標である、持続可能な開発目標
(SDGs: Sustainable Development Goals) (2016~2030年)



SDGsに受け継がれた、ミレニアム開発目標
(MDGs: Millennium Development Goals) (2001~2015年)



東京大学大学院総合文化研究科長・教養学部長・教授 **太田 邦史**
OHTA KUNIHIRO

本日は教養学部70周年を記念する教養教育高度化機構のSDGsシンポジウムにお越し頂き、誠にありがとうございます。

SDGsは、もともとインドのノーベル経済学賞受賞者アマルティア・セン (Amartya Sen) が打ち出したケイパビリティ (潜在能力) という概念に淵源を持ちます。センは一人ひとりの生き残っていく能力を最大限に発揮できる状態を保障することが大事だと訴えました。SDGsの「人間の安全保障」という考え方に近いものがあります。

2019年に亡くなられた緒方貞子先生も、国家中心の安全保障に代わる概念として、さまざまな脅威から人間を守る「人間の安全保障」の重要性を指摘されました。さらに「人間の安全保障」を推進していくためには日本の寄与がかなり大きく、日本のさまざまな機関も積極的に取り組んでいると評価されていました。

最近是企业においてSDGsが注目され、企業勤めの方でSDGsのバッジを着けている人が増えてきました。ちょっとしたブームのようになっています。現在、世界の投資はESG投資が中心になりました。SDGsを実現するためにどれだけ貢献したかによって、その企業に対する投資金額が変わります。世界の投資額総額の26.3%、金額にし

て約2500兆円がESG投資です。企業価値を高めるためにはSDGsへの取り組みが欠かせません。

大学にとってもSDGsは非常に重要です。私は以前、大学ランキングに関わる対策に取り組む仕事もしていました。世界大学ランキングは英国の高等教育専門誌「THE (The Times Higher Education)」が作成しているのですが、その「THE」が近々、それぞれの大学が、SDGsにどの程度の貢献をしたかというイノベーションランキングをスタートさせると聞きました。大学も企業と同様、SDGsを真剣に考えて取り組んでいかなければいけません。

教養学部は、人間の安全保障やジェンダー、環境などの研究部門が包括的に存在しているユニークな部局です。70周年を契機に、いっそうSDGsを推進していきたいと強く考えています。来週、外部の評価委員の方々に教養学部の運営に関してご意見を頂く会議が予定されています。その主要な議題がSDGsで、ジェンダー、人間の安全保障、環境の3つの角度から、ご意見を頂戴することになっています。私の任期中の最重要ポイントがSDGsです。今後もSDGsの役割が大きくなることは間違いありません。本日も、ぜひ積極的な討論・議論を頂ければと思います。

パリ協定が変える世界 ～ゼロエミッションに向かう エネルギー転換とビジネス～

東京大学未来ビジョン研究センター教授 **高村 ゆかり**
TAKAMURA YUKARI

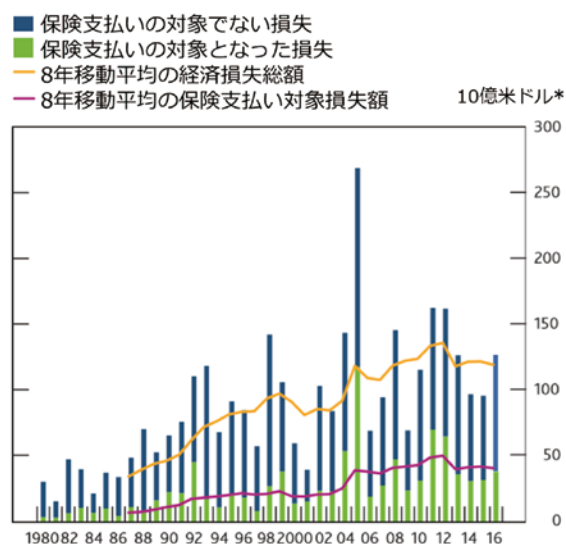
西日本豪雨と熱波に気候変動が寄与

2018年は、7月に西日本豪雨、7月から8月にかけて、気象庁が「命に関わる暑さ」と呼ぶような猛暑を経験しました。9月には台風21号が関西を襲い、関西空港が水没、タンカーが流されて橋脚を破損しました。停電もあちこちで起こり、関西電力は復旧に苦労しました。2019年は、台風15号、台風19号などの強風の影響でライフラインである電気のネットワーク、送電網がズダズタになり、全面復旧に驚くほどの時間がかかりました。各地で河川の氾濫、洪水を引き起こし多大な損害を生じさせました。気候変動（温暖化）対策の基盤となる気候変動予測情報を提供することをめざす文部科学省の統合的気候モデル高度化研究プログラム（統合プログラム）の研究では、2018年の西日本豪雨と熱波には気候変動が寄与していることが明らかになりました。西日本豪雨の降水量は少なくとも6～7%「かさ上げ」され、異常気象の水準が引き上げられたとしています。熱波は、人間活動からの排出の影響なしにはおこりえなかったとしています。

北米に本部を置く保険会社AONの「2018年の自然災害による経済損失ランキング」を見ると、西日本豪雨が100億米ドルで世界5位、台風21号

が130億米ドルで世界4位でした。合計230億米ドル、日本円にして約2兆5000億円を超える被害が出ています。

イングランド銀行の「世界の気象関連損失額」の推移を見ると、損失額は右肩上がりです。過去30年間で約3倍に増えました（図1）。



Sources: Geo Risks Research, Munich Reinsurance Company and NatCatSERVICE 2017 (data does not account for reporting bias).

*各国の消費者物価指数に基づいてインフレ調整した値（2015年基準）

図1. 世界の気象関連の経済損失額および保険
支払対象損失額の推移（1980～2016年）
（Bank of England 2017. *Quarterly Bulletin* 2017
Q2: Topical article The Bank of England's
response to climate change.）

しかも、保険が支払われるのは損失額の4分の1に過ぎず(図1)、残りは被災者が負担するか、政府等の公的機関が救済することになります。

こうした深刻化する状況を、各国も黙って見ていたわけではありません。気候変動に関する国際的な取り決めをつくり、温暖化対策を進めてきました。1992年に国連気候変動枠組条約、1997年に京都議定書、2015年にパリ協定が採択されました。パリ協定は先般のトランプ大統領の脱退通告はありましたが、186カ国とEUが批准し、最近も世界第3位の排出国であるロシアが締結しました。2019年11月13日の時点で、パリ協定を締結した国の排出量を合計すると世界の排出量の約97%を占めます。

経済界、自治体からも温暖化対策をリードする動き

2018年12月、COP24でパリ協定の実施ルールのお大半が採択されました。ようやくパリ協定が本格的に動きだそうとしていますが、実はビジネス、自治体、金融機関等の非国家主体が温暖化対策をリードする動きが生まれています。パリ協定はその2条1項に脱炭素化をめざす明確な長期目標を定めています。工業化前と比べて世界の平均気温の上昇を、2℃を十分に下回る水準に抑制し(2℃目標)、1.5℃に抑制するよう努力する(1.5℃の努力目標)と定めています。4条1項には、さらに、今世紀後半には温室効果ガスの人為的排出量を人為的吸収量の範囲内に収めるという、排出量に換算した長期目標が定められています。

もっとも、この目標の達成は容易ではありません。エネルギー部門からの排出量だけを見ても、現実と目標達成に至る排出経路にはかなりのギャップがあります。実際、現時点で各国が予定する対策がすべて実行されたとしても、排出量はさらに増えていくと予測されています。では、どうして実現が難しいのにこのような目標を立てたのでしょうか。この目標は、これまでどおりに私

たちが過ごしては決して手が届かない、それゆえ、こうした長期の目標を明確に示すことでそちらに向かって、社会のかたちを変えていく契機にするものと考えられます。現実をこの目標に近づけていくためにその課題を明らかにし、知恵を絞り、イノベーションを生み出し、対策をとっていくそのための目印です。

パリ協定の交渉の最中、「誰も置いていかない(No one left behind)」という原則が繰り返し主張されました。温暖化の影響やリスクに脆弱な途上国の人々も含めて温暖化の影響やリスクに対処できるような水準に気温上昇を抑制するパリ協定の長期目標はこうした国際社会がめざすべき未来像を描いています。したがって、現実と目標とのギャップがあることを認識した上で、このギャップを小さくしていくために、5年に1回、各国が目標を提出することにしました。しかも、毎回、前回より削減努力を積み増していかなければなりません。

2050年排出実質ゼロをめざすことが世界の潮流に

このパリ協定の脱炭素化目標のインパクトは、いろいろなところにあらわれています。最近、「オーケストレーション」という議論があるのをご存じかもしれません。パリ協定の合意後、他の国際制度で温暖化・気候変動対策の権限を持つ機関、例えば国際民間航空機関(ICAO)がパリ協定と同じ水準の目標を念頭に対策を協議し、2017年に、航空機の新たな排出基準を採択しました。同様に国際海事機関(IMO)も2018年、船舶からの温室効果ガス削減ビジョンを定める戦略を採択しました。さらに、冷媒などとして使われているハイドロフルオロカーボン(HFC)(温室効果ガス)も2035年頃には現在の水準を基にした基準排出量と比べて10~15%に抑制するという、非常に大きな削減をめざす目標が合意されました。

各国の政策にも影響を及ぼし始めています。G7諸国のうちイタリアを除く6カ国は長期戦略を提出し、2050年までに温室効果ガス排出量を少なくとも80%削減する水準以上の目標を掲げています。2019年6月、日本もパリ協定長期成長戦略を提出しました。そこでは、今世紀後半のできるだけ早い時期に温室効果ガス排出実質ゼロ、つまり脱炭素社会の実現を目指すことを明記しましたが、G7の国の中では排出実質「ゼロ」という目標を長期戦略の中に明記したのは初めてです。

他方、日本の長期戦略の提出後、G7の国では英国、フランスが2050年排出実質ゼロの長期目標を法定化しています。G7以外の国では、北欧諸国やニュージーランド、米カリフォルニア州なども2050年までに排出ゼロの目標を法定化しています。このように、気候変動の影響とリスクが速い速度で現実のものになりつつあるという懸念が後押しして、パリ協定の努力目標だった1.5℃目標＝2050年までにCO₂排出実質ゼロに挑戦しようという動きが世界的な潮流になってきています。2019年9月に行われた国連の気候行動サミットでは実に65カ国とEU、米カリフォルニア州等10の地域、東京都・横浜市を含む102の都市、93のグローバル企業、巨額の資産を運用する12の投資家、年金基金等が2050年までにCO₂排出実質ゼロを目指すことを決めました。

2018年、IPCC（気象変動に関する政府間パネル）が出した報告書によると、私たちが今生きている世界は、工業化前と比べて既に1℃気温が上昇した世界です。現在のペースでいくと、早ければ2030年頃には1.5℃上昇に達します。1℃上昇した世界ですら、数々の異常気象が発生しています。1.5℃上昇すると、気候変動の影響とリスクはさらに高くなります。当然、2℃上昇すると1.5℃上昇より、さらに高くなります。

報告書は、1.5℃に気温上昇を抑制するためには、2050年頃、CO₂排出実質ゼロにするという

水準での排出削減努力が必要であると示しています。1.5℃と2℃の差は、いろいろな場面で表われてきます。とりわけ、影響が懸念されるのは生態系へのインパクトです。気温上昇1.5℃と2℃では影響が及ぼす範囲と深刻度が大きく異なります。生態系が提供してくれる食料供給への影響も懸念されます。熱帯地域でのトウモロコシの収穫量は1.5℃上昇の場合は3%、2℃の場合は7%減少すると予測されています。サンゴ礁も1.5℃の場合は70～90%、2℃の場合は99%減少、2℃上昇すると現在のサンゴ礁は、ほぼ壊滅するわけです。漁業資源への影響も1.5℃の場合は150万t減、2℃の場合は300万t減と2倍になります。

パリ協定の長期目標のビジネスへのインパクト

パリ協定の長期目標はビジネスにも大きなインパクトを与えています。気温の上昇は過去から将来に向けてのCO₂の累積総排出量と線形の関係にあります。産業革命以前と比べ、世界の平均気温の上昇を2℃未満に抑えるためにはCO₂の累積排出量を約800GtC（ギガトンカーボン）に抑えなければなりません。

現時点での過去からの累積排出量は約500GtCで、毎年、世界で約10GtCが排出されているので、このままいくと、あと約30年で累積排出量が約800GtCに達します。これがカーボンバジェット（炭素予算）と呼ばれるものです。

ロンドンの金融系シンクタンクCarbon Trackerと、ロンドン大学LSE（London School of Economics and Political Science）との共同研究によると、民間の企業が既に投資した化石燃料（石炭・天然ガス・石油）を燃焼したときの炭素排出量が算出されています。そのすべての化石燃料が燃えた場合、私たちが実現したいと願う2℃目標や1.5℃目標は達成できません。つまり、温暖化を抑制しようとする世界とは異なる方向で経済・投資活動が行われているわけです。見方を変

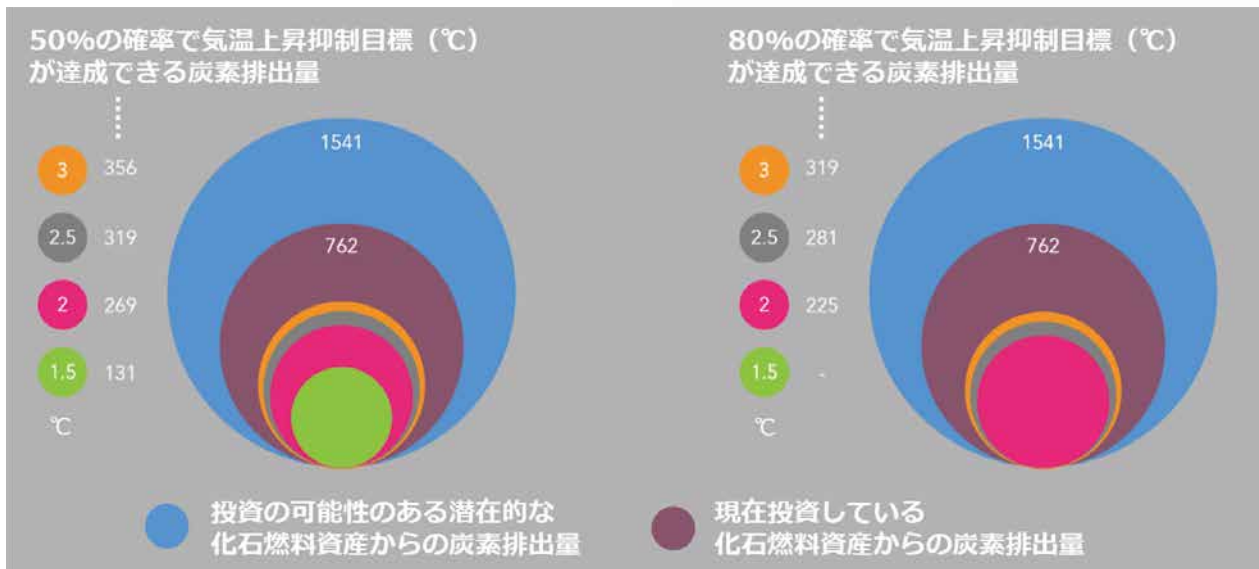


図2. 現在投資している化石燃料資産からの炭素排出量（紫）および投資の可能性がある潜在的な化石燃料資産からの炭素排出量（青）と、50%（左）、80%（右）の確率で気温上昇抑制目標（3°C、2.5°C、2°C、1.5°C）が達成できる炭素排出量の比較。社会が排出抑制目標達成に向かっていくと、投資した化石燃料資産も回収できない「座礁資産」となるおそれがある。
(Carbon Tracker and LSE 2013. *Unburnable Carbon 2013: Wasted capital and stranded assets.*)

えると、今投資をしている企業は、この社会が脱炭素に向けて進んでいくとすると、その投資を回収できなくなるかもしれません。投資回収できなくなる資産を「座礁資産」(stranded assets)という言葉で呼んでいます(図2)。

再生可能エネルギーに先導された電力のエネルギー転換が進む

電力分野では再生可能エネルギーへの転換が進んでいます。発電量では約4分の1、いまや石炭に次ぐ発電量で、電力の需要の伸びを超える速度で増えています。発電設備の新規導入量を見ても、2015年以降、50%以上を再生可能エネルギーが占めています。注目したいのは、発電量の実績ベースで1970年代から「石炭」「石油+ガス」「非化石」がほぼ同じようなシェアで50年間推移してきたのに、2010年頃を境に大きく脱炭素電源にシフトしていることです。ブルームバーグNEFは再生可能エネルギーの電気が2050年には62%に拡大すると見ています。ただし、電力は、世界の最終エネルギー消費の約5分の1を占めるにすぎません。熱や輸送燃料の脱炭素化にはなお課題があります。

再生可能エネルギーに先導された電力分野のエネルギー転換に伴い、再生可能エネルギー市場に対する投資額も増大、2015年以降毎年新規投資額が3000億米ドルを超える市場に成長しており、2040年には4000億米ドル水準に達すると予測されています。こうしたエネルギー転換と市場の変化は、再生可能エネルギーのコスト低下がもたらしたものです。発電コストが火力発電と競争できる水準になりました。技術の革新と政策による普及で、導入が拡大したことでコストが下がるという規模の経済が働き、その結果、さらに導入が増えてさらにコストが下がるという好循環が生まれています。市場が拡大すると、雇用も増大します。2018年、世界では再生可能エネルギー分野（大規模水力を除く）で約890万人、日本では約26.7万人が雇用されています。

SDGsでいえば、ゴール7に関係があるのは当然として、新たなクリーンエネルギー市場の拡大はゴール3にも関係し、温暖化の影響を抑制するので、ゴール13、そしてゴール14、ゴール15等、生態系の保全にも貢献します。

モビリティ分野のイノベーションも再生可能エネルギーを利用した分散型エネルギーシステムへ

の転換を後押しします。分散型のシステムを支えるICT技術、デジタル化、自動化の進展と相まって、セクターを超えたダイナミックなイノベーション（技術革新）が起きています。

パリ協定と整合的であることは経営層が取り組むべき課題に

ビジネスにも大きな変化が生じています。企業の中で、パリ協定の脱炭素化目標と整合的な目標掲げる取り組みが広がっています。「Science Based Targets（科学に基づく目標設定）（SBTs）」には、グローバル企業を中心に既に685社がコミットし、そのうち295社がパリ協定と整合的な目標を持ったと認定されています（2019年11月13日現在）。

例えば、アサヒホールディングスは2050年に温室効果ガス排出量「ゼロ」を目指すとし、そのゴールに向けて、自社の事業から直接排出する排出量を2030年までに30%削減する目標を掲げています。加えて、原材料の調達から生産、輸送、販売し、顧客が消費して廃棄するまでのサプライチェーン、バリューチェーンからの排出量（スコープ3の排出量）を管理し、2030年までに30%削減する目標を掲げています。そのために、サプライヤーへの指針を作成し、実態調査を行い、サプライヤーの経営層に対する説明会を実施、QA（品質保証）、QC（品質管理）を評価して共有するという一連の作業に取り組んでいます。アップルもサプライヤーに再生可能エネルギーへの転換を促し、2018年4月までに10カ国23社がアップル向け生産を100%再生可能エネルギーで行っています。

こうした変化が起きている理由は、企業のブランディング、企業の社会的責任（CSR）、クリーンエネルギー市場の拡大等、いろいろとありますが、最も大きいのは金融の変化です。金融は企業・事業者に対して、社会がパリ協定の長期目標の実現＝脱炭素社会に向けて変化していくときに

本業のビジネスにどのようなリスクとチャンスがあるのか、そして、これから温暖化の影響が深刻になったとき、本業のビジネスにどのようなリスクとチャンスがあるのかを分析して、財務関連リスクとして開示することを求めています。こうした情報を基に、投資家、金融機関が企業を評価して投融資を行うため、この気候変動リスクの情報開示の取り組みは、当然、金融市場での企業の資金調達力にも関わってきます。気候変動問題は、もはや環境部門だけではなく、経営陣、取締役会が取り組むべき問題になったといえます。

『週刊東洋経済』2019年5月18日号には上場企業アンケート結果が掲載されています。150社中回答のあった108社のうち、パリ協定と整合的な目標を設定するSBTsの取り組みに「参加している」「参加を検討している」企業、気候変動の財務リスク情報開示の取り組み（TCFD）に「取り組んでいる」「取り組みを検討している」企業は、それぞれ9割にもなりました。再生可能エネルギー調達の明確な目標を「既に立てた」「検討している」企業、RE100（事業運営に必要な電力を100%再生可能エネルギーで賄う取り組み）に「加盟済み」「加盟を検討している」企業も、それぞれ半数を超えました。この1年で非常に大きな行動と認識の変化が生まれています。

最後に、気候変動では、その影響により社会が不安定化する懸念があり、世界の安全保障に対する影響も考えなければなりません。脱炭素化の動きそのものも、資源をめぐる国家間の力関係を変え、世界の安全保障・国際秩序に対してインパクトを与えます。国際再生可能エネルギー機関がドイツ政府と協力して2019年に出したレポートによると、脱炭素社会への転換が進むと、化石燃料の産出に経済が依存していた国・地域は不安定さを増すとあります。こうした社会の変化が及ぼす影響を分析し、長期的な視点を持った対応を進めることが気候変動問題へのよりよい対処に必要となっています。

シンポジウム 第一部

SDGsと企業価値創造

一般社団法人グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン 業務執行理事
特定非営利活動法人サステナビリティ日本フォーラム (Sus-FJ) 代表理事

後藤 敏彦

GOTO TOSHIHIKO

人類の存亡をかけた社会経済システムの大変革

私が属している組織の名称「グローバル・コンパクト」は、2018年に亡くなられたコフィ・アナン元国連事務総長が1999年、ダボス会議で提案し、翌2000年に国連総会で採択されたもので、企業に環境・人権・労働・腐敗防止の4分野に関する10原則を順守し、実践するように呼びかけたイニシアティブに由来します。

石油文明は、実質的にはテキサスの大平原で油田が発見されて以降、百数十年の歴史しかありません。ところが、すでにクライメートクライシス（気候危機）に直面し、もはや燃やせない時代が来てしまいました。この気候危機に対して、世界は国連を中心に、さまざまな対策を練ってきました。1972年のストックホルム国連人間環境会議から1992年のリオ・サミットでの気候変動枠組条約、生物多様性条約等の提案を経て、2015年にSDGsとパリ協定が採択されました。

アナン事務総長時代の2000年、ミレニアム開発目標（MDGs: Millennium Development Goals）が採択され、SDGsへと発展しました。MDGsは主として途上国が対象でしたが、SDGsはすべての国を対象としています。国連責任投資原則（UNPRI）をつくったのもアナン事務総長でした。

2011年に採択されたビジネスと人権に関する国連指導原則も、アナン事務総長時代に議論がスタートしました。

では、国際社会が地球環境問題に対して取り組みを強化している間、企業は地球環境問題にどのように対応していたのでしょうか。まず第1の波が1990年代にきました。環境憲章、環境報告書、環境マネジメントシステムが普及しました。2000年代には第2の波であるCSRがきました。私も、サステナビリティ報告に関する国際基準を制定する国際NPO、GRI (Global Reporting Initiative) の理事として、サステナビリティレポートの大きな波を起こせたと考えています。2010年代になると、CSR経営という第3の波がやってきます。EUは従業員500人超の企業に、少なくとも環境・人権・労働・腐敗防止に対する取り組み等の非財務情報の開示を義務づけました。

そして2015年、第4の波としてパリ協定とSDGsが採択され、パラダイムがシフトしました。同年、日本では世界最大の年金基金であるGPIF (Government Pension Investment Fund、年金積立金管理運用独立行政法人) が、国連責任投資原則に署名しました。トヨタ自動車も同年、2050年には車を製造するのに1グラムもCO₂を出

さない、などの「環境チャレンジ2050」を発表しました。かろうじて世界にキャッチアップしています。

近代のパラダイムは進歩・成長です。暗黙のうちに無限の資源を前提にしていました。ところが、地球資源は有限であることがわかってきました。そのため、有限を前提にした新たなパラダイムとして「持続可能な発展」が掲げられました。

SDGsの正式名称は「私たちの世界を変革する、持続可能な開発のための2030アジェンダ」です。つまり、世界を持続可能で、強靱な道筋にシフトさせる必要があるという主張が込められています。SDGsの17のゴールのうち、13番目に気候変動と、その影響を軽減するための緊急対策を講じることが明記されています。それにあたるのが、まさしくパリ協定で、私はSDGsとパリ協定は一体のものと理解しています。

産業革命以来の大工業文明は化石文明でした。気候変動対策は、パリ協定以前、低炭素社会をつくるというかけ声に過ぎませんでした。しかしパリ協定以降は、世界が脱炭素へ動き始めています。化石文明の終焉は、社会経済システムの大変革を伴いますが、ここで大変革できなければ、人

類が減びるかもしれないからです。

IPCCは2018年から2019年にかけて、「1.5℃スペシャルレポート」を含むスペシャルレポート3部作を発表しました。年平均気温は工業化以前の、1850～1900年の平均値に比べて、既に1℃以上も上昇しました。早ければ2030年にも1.5℃に達します。もし、世界の平均気温の上昇を工業化以前と比べて1.5℃までに抑制する「1.5℃目標」を選ぶとすると、2040年もしくは2055年には温室効果ガス排出量をゼロにしなければいけません。日本人の半分は不可能と思っていますが、欧州を中心に2050年ゼロの法案化が進んでいます。「1.5℃スペシャルレポート」を見ると、いろいろな事象が既に危険域に突入しました(図3)。ですので、気候変動はミティゲーション(緩和策)という予防は当然として、アダプテーション(適応策)、つまり発生時対策も考えなければなりません。

2018年、関西空港が沿岸洪水で沈みました。河川洪水も2018年、2019年と起きています。日本の工業地帯は沿岸地帯に多いです。堤防は伊勢湾台風を想定してつくられましたが、既に1991年の台風19号がその想定を超えました。世界中

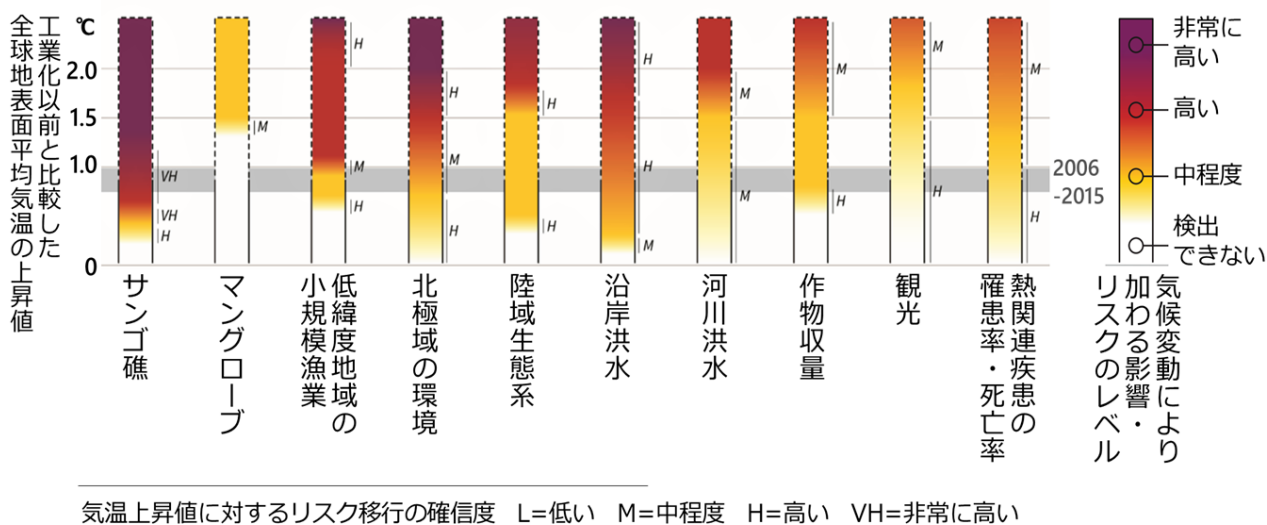


図3. 気温上昇による自然環境や人間社会システムへの影響
(IPCC 2019. *Global Warming of 1.5°C*)

の自治体で「気候非常事態宣言」が続いています。日本でも2019年に長崎県壱岐市が宣言しました。また『環境白書』によると、金や銀、鉛等の主要鉱物資源の可採年数は、もう50年もありません。そのためトヨタ自動車は、車から車をつくろうとしています。欧州が「サーキュラーエコノミー (Circular Economy)」というかたちで、地上資源で経済を回すプログラムを走らせているのも同じ理由です。つまり、バージン原材料がないのです。

ダボス会議の「世界のグローバル・リスク・レポート」によると、起きる確率が一番大きい問題が異常気象、次に気候変動への緩和・適応の失敗、その次が巨大自然災害です。起きたときのダメージの大きさも大量殺りく兵器に次ぐのが気候変動への緩和・適応の失敗で、異常気象、水資源の危機、巨大自然災害と続きます。

ESG金融が金融機関や投資家に求められるように

以上のような課題に対して、金融機関や投資家には何が求められるのでしょうか。まず、ESG金融（環境・社会・ガバナンスも考慮した投資・融資・保険）についてです。投資は直接金融、融資は間接金融といわれます。日本の場合、間接金融が圧倒的に多いのですが、融資の世界でもESG金融が始まりました。

アナン元事務総長が2006年に公表した「国連責任投資原則」は、6つの原則からなり、35の行動が示されています。日本の金融庁も2014年、スチュワードシップコードである「責任ある機関投資家の諸原則」をつくり、2017年に改訂しました。機関投資家は投資先企業の持続的成長に向けて、その企業の状況を的確に把握し、目的を持った対話を行うことが求められています。また、法的な遵守義務はありませんが、金融庁と東京証券取引所は、上場企業に対して「コーポレートガバナンス・コード」を公表し、株主やステークホルダーとの対話・情報共有を進め、適切な関係を構

築するよう要請しています。これらは法律ではなく、ソフトローですが、金融機関や上場企業に対してESG金融の原則的なものが求められるようになったわけです。さらに2019年9月、国連で「Principles for Responsible Banking」という銀行業の行動原則がつくられ、銀行業でもESG金融に取り組む動きが前面に出てきました。日本の3メガバンクと三井住友信託銀行も署名しました。投資の世界では、EUは半分がESG投資になりました。米国は約3割、日本は2014年にはゼロに近かったのですが、4年間で2割程度がESG投資になりました。

次に、TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosures: 気候関連財務情報開示タスクフォース) を見てみましょう。2015年、G20で気候変動が金融恐慌の引き金になるかもしれないという議論があり、タスクフォースをつくって検討することになりました。そして同年12月にパリ協定が採択された直後、金融安定理事会 (FSB: Financial Stability Board) の中にTCFDが立ち上がりました。金融安定理事会は、2008年のリーマンショックを契機に、「世界的な金融恐慌を発生さないためには定例的な委員会が必要」という共通理解の下、スイス・バーゼル国際決済銀行 (BSI) の中に設けられた組織です。気候変動は、既に金融を不安定化させる主要な脅威と位置付けられているのです。

2017年6月には、TCFDからファイナルリコメンデーション (最終勧告) が提出され、7月のG20で採択されました。この勧告の中で、気候関連のリスクが2つ提示されました (図4)。一つは低炭素経済への移行に関連したリスク、もう一つは気候変動の物理的インパクトに関連したリスクです。前者には政策・法的リスク、テクノロジーリスク、市場リスク、評判リスクがあり、後者には急性リスク (たとえば西日本豪雨や台風による風水害等)、慢性的リスク (海水面の上昇等) があります。

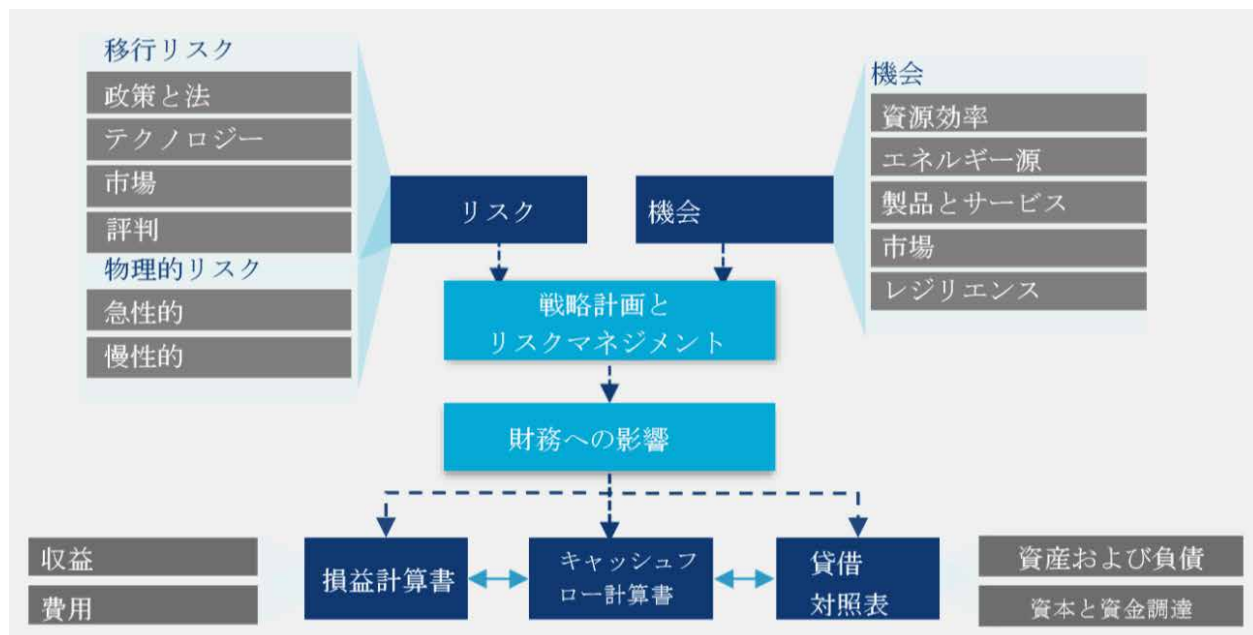


図4. 金融機関・投資家が理解すべき気候関連のリスクと、その機会・財務への影響
(TCFD編, サステナビリティ日本フォーラム訳2018.『TCFD最終報告書：
気候関連財務情報開示 タスクフォースの勧告』)

2018年の西日本豪雨でわかったことは、急性のリスクが物的ダメージに加え、物流網をズタズタにする等、経済活動にも大きなダメージを与えることでした。気候変動は金融セクターだけでなく、エネルギー、運輸、材料・建物、農業・食料・林産物にも大きな影響を与えます。

では気候関連のリスクを見据えたうえで、企業が中長期のビジョン・戦略をつくるために、どうすればいいのでしょうか。欧州の動きは速く、2018年1月、レポート「Financing a Sustainable European Economy」を出し、2018年3月には10項目のアクションプランをつくり、5月に3つの法律を提案、2019年内には成立するのではないかといられています。日本でもTCFDを支持する日本企業・団体が増えており、2019年11月時点で200を超えました。もっとも、あくまで上澄みの企業に過ぎず、大きなうねりにはなっていません。ただ、2019年5月、経済産業省、環境省、金融庁の協力で、TCFDコンソーシアムが発足し、種々の取り組みが行われています。

SDGs・TCFDを企業の中長期戦略に取り込む

グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンは、企業の中長期戦略にSDGsを取り込み、企業価値の創造に結びつけていくことが極めて重要ではないかと考え、企業とさまざまな取り組みを行っています。

2030年までに起きそうなことを列举すると、少子高齢化、パリ協定（5年ごとの見直し）、IoT、AI、フィンテック、ロボティクスの進展さらにMaaS（Mobility as a Service）、PaaS（Product as a Service）等のXaaS（Everything as a Service：コンピュータ処理に必要な資源を、インターネットを通じて提供する概念）、シェアリングエコノミー、サブスクリプションビジネス（利用権を借りて利用した期間等に応じて料金を払う方式のビジネス）等が挙げられます。

2050年の世界はSDGsが成果をあげ、CO₂の排出量は40～70%削減されていると予想しています。例えば、すでに英国、ドイツ、フランスでは2050年に排出量ゼロの法制化が検討され、EUも

検討を始めています。日本企業が欧州の企業に製品を売る場合には、今後、排出量ゼロでつくったものでなければ買ってくれなくなるかもしれない、ということです。他国の法律だから関係ないでは済まされません。

自動車業界では、2025年にオランダ、ノルウェー、2030年にドイツ、スウェーデンが、ディーゼル車を禁止します。インドは2030年に化石燃料車の販売を制限します。英国、フランスでは、2040年からガソリン車も販売禁止です。メルセデスは2019年からエンジン開発をやめました。世界で初めてガソリンエンジン車をつくったメルセデスがエンジン開発をやめる時代です。私たちは、内燃機関からの離脱という規範が動き出したと判断しています。

企業の発展戦略に、その企業の中長期的なありたい姿が落としこまれる際、SDGsやTCFDにどのように対応するかが問われます。もはや3～5年の中期目標ではやっていけません。しかし、GPIFの上場企業を対象にした調査(2017年)では、機関投資家に対して長期ビジョンを示した企業は70.1%あるものの、その長期ビジョンで想定されている年数は「3年以上」と「5年以上」を足したものが67%でした。つまり、3割程度の企業

しか10年以上の長期ビジョンを持っていないのが実状です。

SDGsやTCFDを企業戦略に組み込むためには長期ビジョンが必要です。長期ビジョンはトップの指示がない限り、策定に動きません。TCFDを支持することは、ほぼ長期ビジョン策定を指示したということですから、前述の200の企業に大いに期待しています。

目標設定アプローチにはフォアキャストとバックキャストがあります。従来、企業は「ありたい姿＝目的地」へ向かって戦略を積み上げてきました。これからは「ありたい姿＝目的地」を描き、それが仮に2050年とすると、そこからバックキャストして「ありたい姿」に向かっていくロードマップを、どのようにつくっていくかが課題になります。これがバックキャスト手法で、多くの企業が模索を始めています。気候危機は、なにより企業を直撃します。短中長期的利益を目指す発展戦略とSDGs・TCFDの戦略を、両立できなければ、企業も生き残れない世界に、既にシフトしているのです。日本でも、気候危機による災害が現実列島を襲っており、喫緊にバックキャストによる短中長期ビジョン・戦略の策定が求められているのです。



産官学連携による サステイナブル未来社会創造に向けて

パナソニック株式会社マニュファクチャリングイノベーション本部 主務 **東 和司**
HIGASHI KAZUSHI

「サステイナブル未来社会創造プラットフォーム」を立ち上げ

パナソニックはメーカーですから、モノをつくり、お客さまに提供し、満足して頂くことが基本です。ただ、当然のことながら、社会を構成する一員として果たさなければいけない責務もあります。

20世紀後半から環境問題に焦点があたり、企業の責任も問われるようになりました。2015年9月の国連総会でSDGsが採択されて以降、私たちはSDGsの、とくにエネルギーの領域で、どういう事業や価値を創出していけば社会に貢献、寄与できるのか、ここ数年間、そのことをずっと探ってきました。瀬川浩司先生にも、いろいろと相談させて頂き、私たちだけで考えるよりも衆知を結集したほうが良いと判断し、このたび産官学連携のコンソーシアムを立ち上げました。それが2019年に発足した「サステイナブル未来社会創造プラットフォーム」です。企業だけでなく、国や地方自治体、大学等、多くの方々に参画して頂き、いろいろなディスカッションをして、あるべき姿を追求していきたい、多様なメンバーでビジョン構想から社会実証にいたるまで深掘していきたい、と考えています。

以下では、産業界がSDGsに対してどのように

考えているのか、どのように取り組んでいるか、サステイナブル未来社会創造プラットフォームはどのような活動をしていくか、ということに関して、「今起こっていること」「サステイナブルについて」「やらなければいけないこと」の3つの観点から話を進めます。

諸問題を抱える日本にどのようなビジネスを創造できるか

最初に「今起こっていること」として、サステイナビリティに影響を及ぼす世界の重要課題を取り上げます。1つ目は世界の人口増加に伴うエネルギー消費の増加、2つ目はエネルギー消費の増加によるCO₂排出量の増加、3つ目はCO₂排出量の増加がもたらす地球温暖化による異常気象の増加です。

メディアでも報道されましたが、2019年10月の台風19号の影響で当社郡山工場が冠水し、工場が停止しました。復旧に2カ月かかるとのことで、当社も異常気象による大きな経済損失を被りました。まったく他人事ではありません。そうした切迫した状況から、環境問題は今そこにある危機と捉えています。

化石エネルギーから再生可能エネルギーへの転換は世界共通の課題ですが、日本独自の問題もあ

ります。コンソーシアムではエネルギーや環境の問題と合わせ、日本固有の問題、つまり経済成長の鈍化、高齢化が進み労働人口が減少する等人口動態の変化、人口の首都圏への一極集中と地方の過疎化による疲弊等に関しても議論していきたいと考えています。

私たちメーカーや産業界が、上記のような問題を抱えた日本に、どのようなビジネスを描けばいいのか、エネルギーの観点と、地域創生＝日本が幸せになること、の2つの基準で価値を提供し続けていこうと考えています。

私は日本が大好きですし、「日本って、なんて素晴らしい国だろう」と思いますが、いろいろなランキングを見ると、必ずしも上位にランクインしているわけではありません。治安のいい国8位、住みやすい国7位、平均寿命の高い国1位等は上位ですが、少数派に対する社会寛容度は29位、世界幸福度は53位、一人あたりの名目GDPは27位、失業者の多い国は33位と多様な価値基準評価で上位が多いとはいえません。

まだまだ「追いつけ追い越せ」で頑張らなければいけないし、他国に見習うべきところも多々あります。世界の中で日本を位置づけたとき、いろいろな観点、多様な価値が存在することを、改めて認識する必要があります。

環境のキラーアプリを創造し、価値を提供する企業が産業をリード

次に「サステイナブルについて」です。サステイナブルという言葉はよく耳にしますが、何がサステイナブルなのでしょう。超長期的に見ると、地球の歴史は約46億年、その間に生命は5回大量絶滅を経験しています。80億年後には新星化した太陽に吸収されているかもしれません。そうした世界もありますから、サステイナビリティといっても、どのタイムスケールに焦点をあてるかによって異なります。ただ、私たちが見通せる未来、50年から100年後の人類に、今の幸せな世

界をつないでいきたいし、地球温暖化等の問題・課題を解決し、あるいは、これ以上悪化させることなく引き継ぎたい。そのあたりがサステイナビリティなのだろうと考えています。

エネルギーや環境で、CO₂削減に努力し、環境のサステイナビリティに貢献しながら、事業としてのサステイナビリティ、企業としてのサステイナビリティを担保しようとすると、やはり商品・サービスというかたちで何らかの価値を提供し、その対価を得て利益を出し、企業として経済的に前へ進むようにしていかなければなりません。

現実的には私たちが価値提供しているものはサステイナビリティに本当に必要なものなのかどうかを考えると、結構難しい議論になります。例えば、衣食住に関するモノや電気、ガス、水、空気等は、ないと生きていけません。美容、娯楽、スポーツ等は、あると便利なもので、豊かなくらしを支えています。ないと生きていけないわけではない。では、美容や娯楽、スポーツ等は環境に悪いからやめようということができるとか。あるいは温水便座は、たくさんの電気を使います。日本全体の温水便座で原発1基分の電力を使っているともいわれています。では、環境に悪いから温水便座をやめようという話は、なかなかできません。

サステイナビリティの問題と産業界が前に進んでいかなければいけないところが、まだまだリンクしていません。今後、地球温暖化や異常気象が切迫してくると、規制や政策、法律等で担保していかなければいけないかもしれません。正直なところ、私たち企業が価値提供する中で、サステイナビリティを維持するために何を、どのように、どの程度のことをして前へ進んでいけばいいのか、悩みながら取り組みを進めています。

そもそも産業界は価値の拡大を追い求めてきました。交通の場合、最初は需要に応じて車両が増加し、いつでも自由に移動できるようになりました。道路等のインフラが整えられ、製造技術が進

化するとコストがさがり、さらに車両が増加、インフラやサービスも進化し、産業規模が、ますます大きくなりました。スパイラル状に産業が発達、市場が成長して経済が成長する。企業は、ここにキラーアプリを投入し、価値を提供することを一生懸命に考えてきました。

通信の場合も同じで、第1世代の素朴な音の通信から、2020年に商用がスタートする5Gの世界へと、需要の拡大→インフラ・端末の進化→コストの低下→需要の拡大→さらなるインフラ・サービスの進化と、スパイラル状に産業が拡大、経済が成長しました。

これらと同じように、環境やエネルギー分野でも技術の進歩をプラットフォームとして社会ニーズに応え、キラーアプリを創造し、価値を提供する企業が産業をリードすると考えられます。例えば電気機器ものづくりメーカーでは、5G、6Gの世界に向かって膨大な数の基地局が必要になるとすると、その基地局をいかに省エネにするかということを考えます。そのために新たなデバイスやシステム、材料を開発し、基地局の消費電力を落とすような取り組みを行っています。また、パナソニックは途上国への支援として、電気がない地域にソーラーランタンを提供し、スマートフォンの電力確保や夜間に明かりがとるようにするなど経済、生活の支援活動を展開しています。

ここ10～20年で、アナログからデジタルへの変革が行われました。インターネットが登場し、eコマース（電子商取引）が出て市場が非常にフレキシブルになりました。提供すべき価値も多様性を持ってきました。誰もが供給者にも需要者にもなれる世界の中では、価値の定まりが難しく、価値を提供しても、いろいろな需要が存在し、価格がなかなか決定しません。

こうした背景がある中で、それぞれの業界でインダストリー4.0、IoT、AI革命等が盛んに喧伝されています。しばらくの間はIT企業が産業をけん引していくのですが、長期的には、どう

いう企業・産業がリーダー役になるのか見当もつきません。

先行きが見えない時代、パナソニックは、どういう立ち位置で、どういうフィールドで、環境・エネルギーを考えながら、事業を提案し、価値提供して成長していくのかを考え続けています。答えが見えないので、ずっと探索している状態で、多数の仲間と一緒に考えていこうということで立ち上げたのが、この「サステイナブル未来社会創造プラットフォーム」です（図5）。

新しい価値観を打ち立て、それを機軸とした国づくりを

最後に「やらなければならないこと」について考えたいと思います。未来予測は難しいですが、高い確率で起きるのは人口減少です。推計値では、日本の総人口は2030年に1億1522万人、2050年に9515万人、2100年には高位推計で6470万人、中位推計で4771万人、低位推計で3770万人です。

人口が減少することに対して、例えば移民を受け入れる、海外労働者を受け入れる等の手を打ち、GDP成長を継続させる方向があります。生産年齢人口の減少に対しては生産年齢の定義を変更し、14～64歳だったものを16～75歳にして高齢者を活用すれば、しばらくの間はGDPの現状を維持できるかもしれません。いろいろな手はありますが、いずれも今までの延長線上に社会をつくろうという感覚なわけです。

ただし、そこには非常に無理があります。先進国、経済大国という価値観を、このまま持ち続けるよりも、新しい価値観を打ち立て、それを機軸とした国づくりをめざしたほうがいいのではないかと、私たちは考えるようになりました。

日本全体を見渡すと非常に多様で、北から南まで、都市もあれば、リゾートもあれば、温泉もあれば、いろいろな環境があります。こうしたところも見直して、環境と地域の発展に何ができるの

そのキーワードになるのは「豊かなくらし」「く

ただ問題は広範囲にわたっており、パナソニッ



ク1社で考えても、解決できるものではなく、また、なかなか大きなムーブメントを起こせません。多様なステークホルダーに「サステイナブル未来社会創造プラットフォーム」に参画して頂き、いろいろな意見、知見、知識を集め、「こうすればいい」「こういうふうに変えていこう」というところを見い出していきたいと考えています

(図6)。何をすれば最大価値を創造できるのかを議論し、最終的には日本の価値を高められるようにしていきたいのです。企業、国、自治体、大学等、多様なメンバーの多様な意見を取り入れて、前に進んでいきます。よい知恵があれば、ぜひ皆さんからお伺いしたいです。

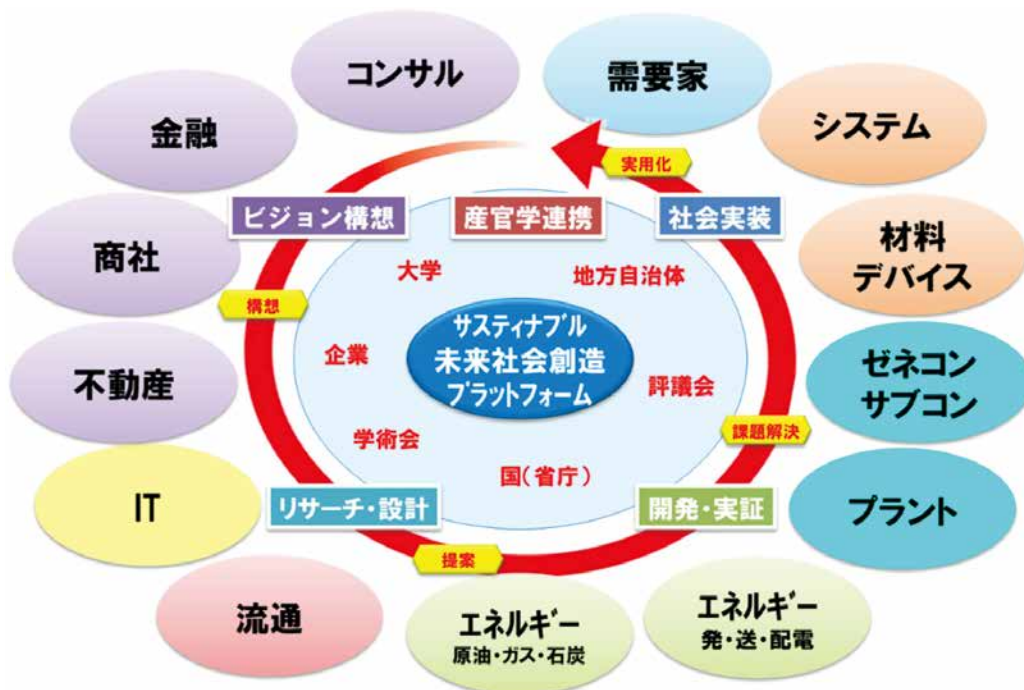


図6. 分野を超えた連携でビジョン構想から社会実装へ

人道危機対応における平和構築と人道・開発の連携 ～SDGsと人間の安全保障の観点から～

立教大学大学院21世紀社会デザイン研究科・社会学部 教授
特定非営利活動法人 難民を助ける会 (AAR Japan) 理事長

長 有紀枝
OSA YUKIE

人道支援活動と開発の起源

人道支援と開発の源流は、どこにあるのでしょうか。国際連合が誕生するはるか以前から市民社会の活動が始まっています。本日はまず、そうした活動の歴史的沿革を確認するところから始めます。今日の開発系NGOの原点は、キリスト教会系の団体の植民地における慈善活動にあります。18世紀後半から19世紀にかけて、これらの団体が国内で伝統的に行ってきた社会福祉活動を、植民地での布教活動の際に、植民地にも拡大したことが始まりです。

一方、人道支援活動とは命の危機に瀕した紛争下の人々を救うためのものです。こうした活動は、紛争の歴史と共に世界各地で様々な時代に行われてきた筈ですが、組織的な活動の起源は赤十字国際委員会の誕生にあります。1859年、イタリア統一戦争の際、ソルフェリーノで激戦がありました。その時、たまたまスイス人実業家を通りかかりました。当時の紛争は局地戦で、ある地域では戦闘をしていますが、別の地域では普通に市民生活や経済活動が営まれていたからです。ソルフェリーノで、まだ年端も行かない若い兵士たちが、近所の教会の婦人たちの介護を除き、誰にも介抱されることなく、怪我に苦しみ、命を落とし

ていく悲惨なさまを目のあたりにし、このスイス人実業家、アンリ・デュナンは大きな衝撃を受け、ジュネーブに戻ると2つの提案をしたのです。一つが戦時に、敵味方の区別なく、負傷した兵士を助ける組織を、平時から作っておくこと、もう一つは、そうした団体が戦時中に、敵味方の区別なく活動しても誰からも攻撃されることがないようにルールをつくることでした。前者が1863年の赤十字国際委員会に、後者が武力紛争法、国際人道法といった「ジュネーブ法」の系列に繋がりました。当初は、陸戦の兵士を介護することからスタートした赤十字国際委員会ですが、新たな兵器の開発や総力戦化とともに、紛争犠牲者が兵士から一般市民に拡大するのと同時に、戦時下の一般市民や難民へも支援の手を広げていったのです。

紛争・暴力・迫害による人口移動が世界規模で起きている

こうして始まった人道支援活動と開発は何が違うのでしょうか。誤解を恐れずに単純化するならば、戦時や緊急事態に失われつつある命を救おうとするのが人道支援で、平時にそうした状況に陥らないよう紛争や貧困の根を断とうとするのが開発です。具体的な活動項目をお示しするのに、JICAの例でご説明します。JICAの直近の年次報

告書の課題別取り組みとして、開発の名のもとに3つの領域が掲げられています。1つ目は人間開発で、教育や保健医療、社会保障、2つ目が農業開発・農村開発、3つ目が産業開発・公共政策です。狭義の開発にとどまらず、平和構築やガバナンス、基本的人権の推進、貧困削減、気候変動対策、社会基盤の構築なども含みます。

では、人道支援は、どのような時に行われるのでしょうか。もともと、戦時下の組織的な支援活動としてスタートした人道支援ですが、現在は、より広範な事態に行われています。大規模な自然災害、「複合的な緊急事態」、破綻国家や失敗国家における人道危機、そして原子力災害です。

まず自然災害ですが、近年、地球環境の変化と切っても切り離せないような甚大な災害が、たびたび発生するようになり、人的被害も巨大化してきました。「複合的な緊急事態」complex emergenciesとは、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）の定義では、内戦や戦争によって当局の権威が完全に失墜し、単一の機関の任務や対応

能力を超え国際的な対応が必要とされる国や社会、地域全体に関係する人道危機が発生した場合が、それにあたります。さらには破綻国家や失敗国家、つまり領土の管轄権を喪失したり、組織的暴力から国民を保護する能力や意志に欠けたりする国々、公共財を提供できない国々での支援活動も含まれます。こうした事態の結果、現在大規模な人口移動が世界規模で起きています。難民に焦点をあてると、紛争や暴力、迫害を逃れて他の地域に移動した人の数は7080万人といわれています（図7、2018年12月時点の国連統計）。この数は20年前の約2倍です。国境を越えた難民だけではなく、国境を越えていない国内避難民（IDPs）も相当に多く、7080万人のうち4000万人を占めています（図7）。こうした危機に人道支援が必要です。

人道支援をとりまく課題～アクターの多様化と環境の変化

ただ、緊急人道支援における難民支援、開発支援には、いろいろな課題があります。そもそも人

人口（100万人）

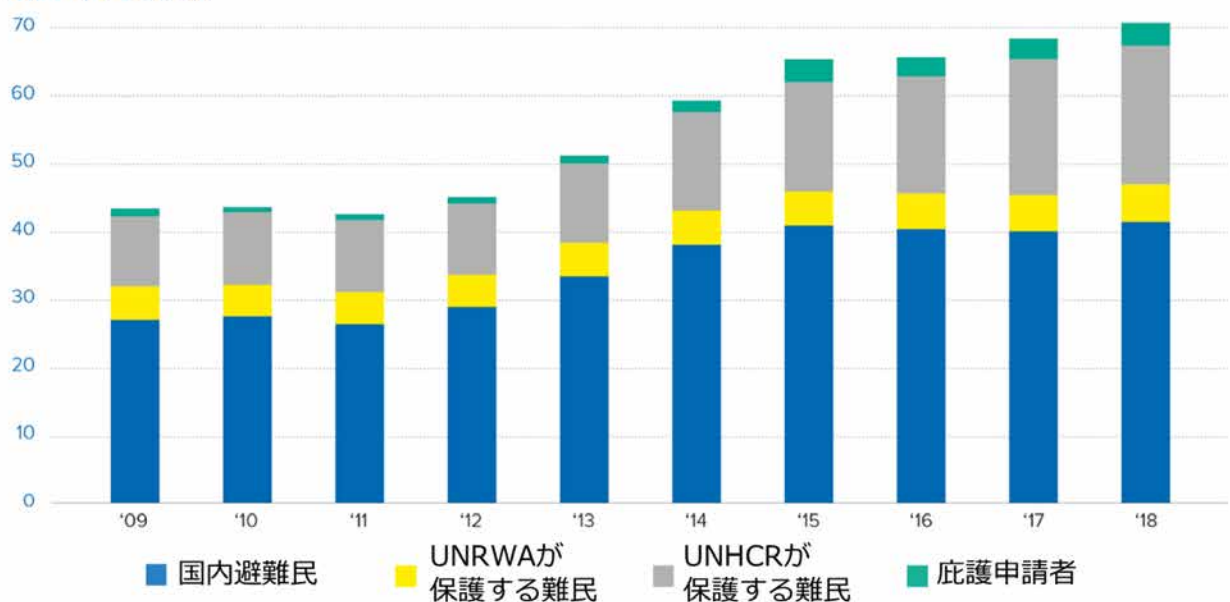


図7. 国内避難民、国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）・国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）が保護する難民、および庇護申請者の推移（2009～2018年）
（UNHCR 2019. *Global Trends: Forced Displacement in 2018*）

道支援とは、狭義には、人道、公平、中立、独立、比例性といった人道支援の原則にのっとり、軍隊ではなく人道的な機関のみが行う活動を指していました。敵味方の区別なく、すべての紛争犠牲者へのアクセスを確保し、支援を届けようとするなら、公平、中立、平等でなければならず、組織は独立している必要があります。届ける援助の量や質も被害に比例していなければいけません。

ところが昨今、特に冷戦終結後、軍事的なアクターも人道的な危機に際し、活動をするようになり、今では緊急事態に際して命を長らえるための支援の総称になりました。人道支援といいながら、特定の側の特定の人にだけ援助することもあります。人道支援を行うアクターが多様化し、非常に混乱しています。軍隊と何らかの連携をしなければ、人道支援が行えない局面も生じています。

1990年代、より具体的には米国での同時多発テロ事件が発生するまでは人道支援機関は国連・NGOを問わず、「ハイ・プロファイル」で、つまり、組織の旗やロゴを大きく掲げ、自分たちの存在を目立たせ、自分たちが何者なのかをアピールすることで安全を確保してきました。ところが9.11以降、現在は、そういう団体だからこそターゲットになる時代です。目立つとリスクが高くなる。組織の旗もロゴも隠し、「ロー・プロファイル」を徹底し、なるべく身を隠さなければ、援助活動さえできない時代になりつつあります。紛争当事者による人道支援の拒否が続き、支援機関に対して妨害、攻撃なども行われるようになりました。

人道支援の課題と現実

人道支援そのものが持つ課題もあります。人道支援を行う側が中立、不偏不党を掲げて、援助のインパクトは決して中立とはいえず、なにがしかの政治性を帯びてしまいます。開発支援においては、現地のパートナーや市民社会の育成、能力開発、人間の安全保障の確保を目指しています

が、緊急的に行われる人道支援活動では、現地の文化への配慮は後回しにされがちです。本来、主役になるべき現地の人々が、保護の対象か通訳やドライバーになってしまい、「この援助プログラムは、いったい誰のものなのか」と自問せざるを得ないこともあります。

国際協力活動や開発に取り組む時、ローカルの組織と連携することが大事だといわれます。ところが、常にお金がかかりますから、連携相手が、現場で地道なよい活動をしている組織、という視点より、会計報告を期限内にしっかりとしてくれる組織を優先してしまうようなケースも目立ちます。国連も含めあらゆる組織が、加盟国から拠出された資金や、助成金など、外部からの資金で成り立っており、いずれの組織にとっても、説明責任と透明性の確保は死活問題となるからです。その結果、現地のパートナーの選び方として、現場で被災者のために素晴らしい活動をしているが、会計報告が後回しになる組織と、仕事に多少の難はあっても、会計報告やレポートがしっかりしている組織とでは、後者の方が選ばれやすくなります。さらには、会計がきちんとしている団体は、現地では限られている場合が多く、日本も含めあらゆる先進国のNGOが、その団体とパートナーシップを組みたがり、当該組織のキャパシティを超え、かえって活動が混乱するケースも少なくありません。

「専門化」問題の解決策としての「人間の安全保障」

もう1点、皆さんと共有したい課題が専門化の問題です。今日の国際協力は、緊急人道支援・開発を問わず、高度に専門化しています。国連・NGO問わず、いずれの組織も、何でも揃えた百貨店ではなく、特定の物資や領域に特化した専門店です。国連機関なら、食糧はWFP、子どもはUNICEF、難民はUNHCR、開発はUNDPと各分野に特化しており、NGOも例えば地雷除去

のNGO、保健医療、特に結核治療に注力しているNGO、教育に特化したNGO、シェルターに特化したNGO、など様々です。専門性があるからこそ経験を積み、質の高い援助ができ、その強みを追求するがゆえにさらに専門化を進めているわけですが、裏を返すと専門分野以外のことは、同じ活動現場にあるほどニーズが高くとも、扱わないのです。これを端的に表しているのがそれぞれの組織や団体の広報活動・媒体です。保健医療の分野に特化した団体のホームページにアクセスすると、現場の課題は保健医療だけで、たとえその地が深刻な地雷汚染にさらされていたとしても、地雷の惨禍は存在しないかのように見えます。他方、地雷に特化した団体のホームページを開くと、現地の最重要課題は地雷対策で、地雷の被害者より、結核やお産で命を落とす人の方が圧倒的に多かったとしても、結核や母子保健の問題はないかのように見えてしまいます。現地にいち早く行った組織が自分たちの支援活動・事業に合う部分だけを切り取って提示するといったことも起きています。

また、援助活動には資金が必要ですが、こうした資金の出し手、ドナーも専門化しました。支援活動の時期や領域、目的によってお金の出し手が異なるのです。助成金を申請するNGOの側も、現場のニーズというより、緊急支援用、開発用、教育用など、お金の出し手である機関の条件に沿った形で、現場の課題を切り取り、事業を形成し、取り組まなければなりません。現地のニーズと自らの組織の強みに特化した案件形成は、助成金に頼らず、自己資金のみで賄うなら可能ですが、メディアの関心をひかず、一般の募金も集まらない現場では、それも困難です。

そうした専門化の問題の解決策のひとつが「人間の安全保障」という考え方です。食料があれば、生き永らえることはできるかもしれませんが、しかし、教育も同様に必要で、かつ、将来的な自立を考えればお金を稼ぐ手段や職も用意しなければい

けません。学校を建設しても、学校の横を、銃を持った人がウロウロしては授業も満足に行えません。同時に教師に払う給料が確保できなければ、学校は成立しません。また学校に行きたくても、今日家族が生きるために水汲みをしなければならない子どもたちにとって、安定した水の供給なしには、学校は存在しないと同様です。ひとりの人間の安全を確保しようと思うと、あらゆる分野で対応が必要になります。一つの組織でできることは一つかもしれませんが、すべてのものが確保されなければ、質の高い支援は行えないし、未来が築けません。全体を結びつけていく人間の安全保障の視点が、分断された食料、教育、地雷、医療などのイシュー間のリンケージを可能にするのです。これはまさにSDGsの考えでもあります。

全体を結びつけるためには、専門性を持った各機関が横の繋がりを強化していくことが重要です。需要と供給、デマンド・サイドとサプライ・サイドも視点が違います。その点では、どうしても援助する側の論理になりやすいため、援助される側の視点・論理を、当たり前すぎることではありますが、より尊重しながら進めていく必要があります。例えば、どの社会・地域にも紛争を解決する知恵や方法があります。古くからある知恵・やり方がもっと前面に出てくる状況を生み出したり、それらを宣伝したりすることができるのではないかと思います。

諦めないひとりがいたからこそ世界は変わった

地雷禁止国際キャンペーン(ICBL)という世界の90カ国以上のNGOの連合体の初代コーディネーター、ジョディ・ウィリアムズ(Jody Williams)さんは1997年、ICBLとともにノーベル平和賞を受賞しました。その数年後、人間の安全保障のシンポジウムで、このような発言をしています。「カナダ政府が地雷の問題に非常にコミットしていたが、その背景にはカナダが進めて

いた人間の安全保障という概念があり、私たちは地雷の禁止が人間の安全保障であると繰り返し主張していた。しかし、当時の私たちは、対人地雷問題だけに集中し、その「モメンタム」をつかむことに必死で、地雷問題を他の開発課題と結びつけることをしなかった。対人地雷が世界中から注目を集めている時、もっと他の問題と関連づけて議論していれば、開発にまで広げた全体の底上げができたのではないかと考えている」という大変印象的なお話です。

ソン・コサル (Song Kosal) さん (図8) は今から16年前、2003年に難民を助ける会が滋賀県新旭町と共同で開催した「地雷をなくそう！世界子どもサミット」というイベントで来日したカンボジアの地雷被害者の少女です。対人地雷禁止条約に加入した日本政府が、条約の義務を履行するため、滋賀県にある旭化成の工場で、日本のすべての貯蔵地雷を爆破処理したことを記念して開催したイベントです。このイベントには、地雷汚染国のアフリカやアジアの子どもたち、日本とカナダの地雷問題を勉強した子どもたちが、たくさん集まりました。その際、日本やカナダの子どもたちに特徴的だったのは、あたかも「地雷博士」のように地雷問題について詳しく学びすぎたがゆえに、「地雷問題が世界の唯一の課題でこれを解決すれば世界平和を達成できる」と考えるようになってしまったことです。コサルさんは6歳の時に地雷を踏み、右足を付け根近くのかかなり高い位置から失いました。コサルさんやそのご家族が受けてきた苦難は計り知れません。その、誰よりも地雷の問題について声をあげてよい筈のコサルさんが、自ら地雷の被害者でありながらこう発言したのです。「カンボジアの地雷問題は深刻だけれど、結核で命を落とす人も、出産で亡くなるお母さんも大勢いる。学校に行けない子どもたちが大勢いる」と。こうした点を気づかせてくれるものが人間の安全保障であり、SDGsであると思います。

先日、学部の学生からこんな相談を受けまし

た。「世界で不条理なことや非人道的なことが繰り返されているのに、それを断ち切るために自分は何もできないのがもどかしい。」とその時答えたことを、最後に皆さんにもお伝えして、お話を終えたいと思います。

ひとりの人間にできることには限界があり、自分ひとりで何かしようと意気込んでも、あるいは企業が1社で何かしようとしても大半のことは達成できず、「やっぱりダメだった」で終わってしまう場合が多い。ひとりの人間にできることは本当に限られているからです。

一方で、世界の大半のことは、ひとりの人間から始まりました。諦めない一人がいたからこそ世界は変わったのです。自分の力を過大評価することなく、かといって過小評価・卑下もせず、細く長く継続していくことが世界を変える力になるのではないのでしょうか。リーダーの力は、あらゆる分野で本当に大事です。ただ、リーダーとて不死ではありません。必ず活動を終える時が来ます。世界を変えるのは一人のリーダーではなく、永続的な営みです。永続・連続の中に自分を位置づけられる人が、最終的には世界や組織を変えていけるのではないかと思います。たかがひとり、されどひとりです。



図8. 地雷禁止国際キャンペーン (ICBL) ユース大使・ソン・コサルさん (長撮影)

SDGsが目指す『誰一人取り残さない』グローバル社会

東京大学教養学部附属教養教育高度化機構 国際連携部門 特任准教授 井筒 節
IZUTSU TAKASHI

MDGsからSDGsへ

SDGsを理解するためには、その成り立ちを知ることが有用です。その上で重要なのが、前身であるミレニアム開発目標 (MDGs) です。MDGsは、冷戦が終結し、国際協調の時代が到来する期待感のなか、90年代に国連が開催した「子どものための世界サミット」、「世界人権会議」などの様々な国際会議の行動計画をまとめる形で、2000年に国連が採択した国際目標です。

MDGsでは、8つの目標が設定されました。限られたお金と人材が分散してしまうと、なにひとつ解決できなくなってしまう。そこで、世界中のリソースを「極度の貧困と飢餓の撲滅」等、8つの分野に集中することで、着実に結果を出そうと考えたのです。この結果、沢山の人が貧困から抜け出し、教育や保健、子どもや女性の権利や環境課題においても、様々な改善が見られました。

このMDGsの残された課題や教訓を引き継いだのがSDGsです。SDGsでは、17の目標が設定され、新たに「誰一人取り残さない」という原則が採用されました。MDGsが作られた2000年代には、貧困や飢餓に苦しむ人が非常に多かったため、効率的により多くの人が恩恵を被れるようにすることが大切でした。そのため、マジョリ

ティーやリーチしやすい人々への取り組みが多くなされました。しかし、その結果、少数者は後回しになり、持つ人と持たない人の格差が生じることもあったのです。格差は、テロや難民など、国際社会における問題の主要原因のひとつになりました。そのため、数や効率ではなく、周辺化された人々を優先し、格差をなくすことが、SDGsの原則となったのです。

SDGsの主文「2030アジェンダ」

SDGsには主文「持続可能な開発のための2030アジェンダ」があり、SDGsはこれをモニターするためのものです。すなわち、SDGsは、2030アジェンダの理解なしに、実現することができません。2030アジェンダには、「行動計画」として、6つの課題が提示されています。

- 1 貧困と飢餓に終止符を打つ
- 2 国内的・国際的な不平等と戦う
- 3 平和で、公正かつ包摂的な社会をうち立てる
- 4 人権を保護しジェンダー平等と女性・女児の能力強化を進める
- 5 地球と天然資源の持続的な保護を確保する
- 6 持続可能で包摂的な経済成長、繁栄の共有と

働きがいある人間らしい仕事のための条件を、各国の発展段階・能力の違いを考慮に入れて作り出す

そして、この6つの課題に取り組む際、「誰一人取り残さない」、そして「最も遅れているところに第一に手を伸ばす」ことが重要とされました。最も貧困な状態に置かれている人々、ニーズが高いにも関わらずこれまで支援が届いていなかったところ、具体的には子ども、若者、障害のある人、エイズと生きる人、高齢者、先住民、難民、国内避難民、移民等を優先していくことが、SDGsの特色となったのです。

行動計画には「不平等と戦う」、「包摂的な社会をうち立てる」、「平等」、「繁栄の共有」といった言葉が散りばめられ、インクルージョン（包摂）と共有が前面に出ています。

日本でも、人口に占める割合は、移民の方が1.8%、障害のある方が14%、60歳以上の方が34%、LGBTIの方が8.9%とされています。これを単純に足すと60%。重複がありますから単純に足してはいけませんが、決してマイノリティではないということがわかります。経済的にも巨大な市場です。こうした方々が取り残されないような社会を目指す。それがSDGsの最も大切なところだと言えます。

周辺化された人々の包摂

例えば、SDGsの目標3は「すべての人に健康と福祉を」、目標4は「質の高い教育をみんなに」です。外国人や移民の方が予防接種等の保健サービスを受けられているか、知的障害のある方たちが教育を受けられているかといったことをチェックし、もし受けられていなければ、変えていく必要があるということです。

目標11「住み続けられるまちづくりを」には防災も入ります。例えば、避難計画が障害のある人々と共に作成され、避難情報が視覚障害や聴覚障害がある方にきちんと届き、避難経路が車いすユーザーの方が通行しやすいように整備され、知的障害、発達障害、精神障害のある方が避難所を良い形で利用できるか。そのように見ていくのが本来のSDGsの使い方なのです。

目標12「つくる責任、つかう責任」では、企業が製造・販売する際、様々な多様性ある人々がそれらを使えるようになっているのかという視点が大切です。国連では、毎年、先住民の方たちのフォーラムが開かれています。障害者の権利に関する会合も多く、会議場やトイレはアクセシビリティが確保され、手話通訳や字幕も当たり前になりました。平和、経済、気候変動等、テーマを問わず、様々な人々が参加することで、多くの知、経験、ニーズが反映され、より包摂的な社会に近づきます。日本でも少しずつ、そうした取り組みが増えると良いと思います。

LGBTIをめぐっては、国連人権高等弁務官事務所は、男性同士が合意の上での性的関係を持った場合、収監される可能性がある国が73カ国、死刑になる国が5カ国としています。

女性器切除（FGM）が実施されている国も約30カ国あり、約2億人の女性が女性器切除を経験しています。例えば、エジプトでは91%の女性が

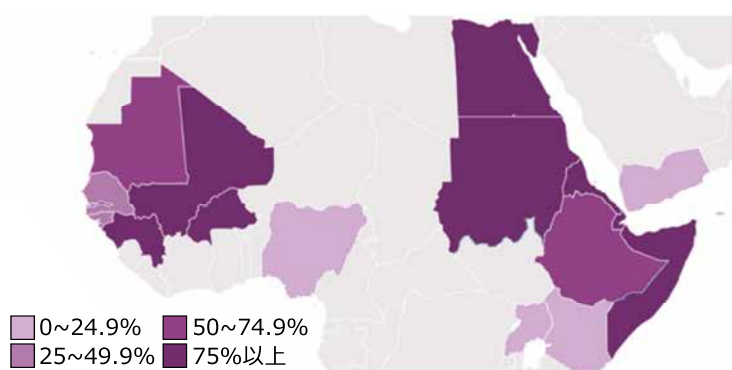


図9. 女性器切除の経験を持つ人（15～49歳）の割合（UNFPA Web）

FGMを経験しています(図9)。

精神障害をめぐる政策も課題です。国連障害者権利条約を批准している約180カ国のうち約80%の国が精神障害のある方の選挙権を認めていません。議員に立候補したり、投票したりできないのです。約半数の国では精神障害を理由とした解雇が認められ、4割の国では精神障害のある方は結婚できないという法律があります。

企業の活動は国際的になっています。世界では、このように、生存、選挙への参加、労働、結婚といった基本的人権が満たされていない人々が大勢いることを認識しながら、教育、研究、ビジネス等を進めていく必要があります。

そして、そのためにSDGsの目標17ではデータの収集を重視しています。例えば、教育を受けていない人がどれぐらいいるかを見る際、ジェンダーや障害の有無でどのように違うのかといったデータもあると、政策も変わります。ですから、障害、ジェンダー、年齢等、多様性に関わる指標をきちんと含めていくことが大切です。

「私たちのことを、私たち抜きで決めないで」

SDGsは、障害者権利条約の知見を多く取り入れています。例えば、「私たちのことを、私たち抜きで決めないで」という考え方です。国連の会議は、もともと各国の大使が話し合うためのものです。しかし、この条約作成時、「障害者のことを決めるのだから、外交官だけで決めないで」という声が市民社会から挙がりました。それをきっかけに障害のある方たちが外交官と共に会議に参加し、条約を作るようになりました。

こうした進め方が非常に大切で有用であることがわかり、SDGsを作る際も、様々な市民社会の方が参加したのです。これを、SDGsを実施する際にも適用しなければなりません。様々なステークホルダーに参加してもらい、違いを活かし、様々なオプションを選ぶことができるようなルー

ルや政策、システムをつくっていく必要があります。

個人の違いと社会のバリア

また、障害をめぐる考え方も重要です。以前は、例えば「車いすを使っている方=障害のある方」というような見方が一般的でした。しかし、車いすを使っているかどうかは、眼鏡をしているかどうかと同じで、多様性の一つです。障害は、車いすで通れない段差や階段。エレベーターやスロープがあれば、目的の場所へ行けますから、障害=バリアはなくなります。ですから、障害は、社会がつくりだすものであり、これをなくしていくことが大切だという考え方に変わりました。障害物走で、走っている人が障害なのではなく、ハードルが障害なのと一緒にです。

誰もがバリアと直面することがあります。そして、国、大学、企業、そして、私たち一人ひとりがバリアをなくしていくことが大切なのです。例えば、カラー・ユニバーサル・デザインをご存じでしょうか。日本の男性のうち5%の方は、色の見え方が異なります。例えば、地下鉄の路線図では、以前、色だけで路線を区別していました。しかし、それでは識別しにくいのです(図10)。そのため、最近は「○○線」と文字で書き、さらに漢字だけでなくアルファベットと数字の組み合わせで駅名を表示するようになりました。これにより、外国の方などにとっても地下鉄は利用しやすくなりました。

ホームドアも広がっています。小さな子どもや視覚障害のある方が線路に落ちる事故を防ぐことができるようになりました。

本学も、車椅子ユーザーの方が使いやすいルートや、アクセシブルなトイレに関する情報を示したマップを用意しています。ちょっとした工夫をすることで、様々な人たちを包摂し、アクセシビリティを高めていくことができます。そうするこ



図10. 色の見え方の違いを踏まえた地下鉄路線図の工夫
(福島県男女共生課Web「カラーユニバーサルデザインガイドCUDの具体例」)

とで、「誰一人取り残さない」社会を作っていくことが大切なのです。中でも、意識や態度を変化させることは身近にできることであり、とても重要なことです。

「天国へ誘うのではなく、地獄から救う」

私ども教養教育高度化機構国際連携部門は、「国連とインクルージョン」というクラスを開講しています。HIV陽性者やLGBTI当事者、障害当事者の方等にいらしていただき、学生とのディスカッションの機会を設けています。それに基づき、国連に若者の提言を届けています。

また、国連やSDGsのことをもっと理解できるように、夏期集中講義として、15人程度の学生を選抜し、ニューヨークの国連本部で、国連職員から直接レクチャーしてもらったり、ディスカッションしたりといった機会も設けています。ほかにも、多くの国連機関と一緒に、様々なイベントを行ってきました。国連やUNFPAとの共同研究も実施しています。

学生たちが自主的に行う活動も広がりを見せています。ニューヨークに行った学生を中心とするUNiTeという学生団体は、国連と東京大学をつ

なが活動を行っています。例えば「ボイス・オブ・ユース JAPAN」というウェブプラットフォームをUNICEFと共同で立ち上げ、UNICEF事務局長来日時に開設しました。東京だけでなく、地方にいる若者の声も取りあげ、対話できるようにしています。

EMPOWER Projectという活動にも世界の注目が集まっています(図11)。日本では、妊産婦はマタニティマーク、障害のある方はヘルプマークといった形で、当事者がマークをつける文化があります。ただ、うつ病の方が「私はうつ病です」というマークはつけにくいものです。マタハラ等の問題もあります。そこで、逆に「よければ協力します」というマークを作ったらどうかというアイデアを学生たちが考え、活動にしてくれました。この活動は高く評価され、国連本部に招待されて発表したり、国連大使が日本の好事例として演説で言及して下さったり、「SDGs ACTION! AWARDS」を受賞したりと、様々な反響がありました。国、自治体、企業との連携も進んでいます。

誰一人取り残さない

WHOは、1年間に戦争で亡くなる人は30万人、殺人で亡くなる人は50万人であるのに対し、自殺で亡くなる方は80万人としています。特に若者の自殺は大きな問題で、若者の死因の2位が自殺、女子では1位という国が多くあります。

人間は心の生き物です。開発の指標や企業活動の評価はお金やもので測ることが多いものですが、一人ひとりの心のウェルビーイングへの影響という視点がこれから大切になってくると思います。

ダグ・ハマーショルド第2代国連事務総長は、「国連は人を天国に誘うためではなく、人を地獄から救うために創設された」という言葉を残しました。SDGsは一番苦しい立場にある人たちが、そうした状況から抜け出し、教育、保健、雇用を享受でき、不平等がなく、そして、平和と公平が確保され、環境が持続可能である世界を目指しています。SDGsを考えると、「誰一人取り残さない」ことを、心の側面を含めて考えることがとても大切なのです。



図 11. 東大生による EMPOWER Project「協力者カミングアウト」の広がり

a: 朝日新聞「SDGs ACTION! AWARDS」受賞

b: シンボル「マゼンタ・スター」グッズの製作

c: 国連本部で取り組みを発表する学生

d: 国連本部でのパネルディスカッションの様子

a	b
c	d

シンポジウム 第二部

持続可能な開発ガバナンスのための リベラルアーツ

国際基督教大学 前教養学部長・教授 毛利 勝彦
MORI KATSUHIKO

サステナビリティの日本語訳は何が適切か

SDGsという言葉適切な日本語に訳したら、皆さんはどの日本語を選びますか。「2030アジェンダ」の中にはサステナビリティ (Sustainability)、サステナブル (Sustainable) という言葉が219回出てきます。レジリエンス (Resilience) は18回、デベロップメント (Development) は238回、ゴール (Goal) + ゴールズ (Goals) は103回使われていました。

サステナビリティは「持続可能性」と訳されていますが、長いし、しっくりきません。

「常若 (とこわか)」という言葉をお聞きになったことがありますか。神道の言葉で、「神様を迎えるところを常に新しくする」という意味です。伊勢神宮は20年ごとに式年遷宮が行われ、出雲大社は60年ごとに新しい本殿をつくります。2019年夏、福岡県の沖ノ島・宗像大社を中心に「第6回宗像国際環境100人会議」が開催され、そのテーマが「常若」でした。常に新しくしていくという、サイクルの継続が目的なのです。それが伊勢神宮では1,300年以上続いています。ヒノキは木曾から運ばれ、装束や神宝、調度品は全国から奉納されます。老舗企業の側から見ると匠の技の継承であり、日本全国にわたる生態系システム

の維持という側面もあります。考え方として、日本ではサステナビリティを常若と訳せるのではないかというのが、ひとつの提案です。

SDGsの世界ではプレ近代の考え方や思想を取り戻すことが重要

次にレジリエンスです。政府が使っている「強靱性」では強過ぎるし、「しなやかさ」では柔らか過ぎると感じていました。2015年、「カーネギー倫理国際関係協議会」100周年記念プロジェクトが日本で開催され、座長を務めるハーバード大学のマイケル・イグナティエフ (Michael Ignatieff) 教授が来日されました。カナダの自由党党首にもなった方です。一緒に福島を訪問した際、教授は日本人の学生の言葉から発見したとして「レジリエンスの正しい日本語は「折れない心」だ」と述べました。教授の著作『The Ordinary Virtue』(2017年) にも書かれています。東北の人々が、ずっと持ち続けている「折れない心」に注目した言葉で、心から納得しました。

デベロップメントは、日本語だと「開発」と訳されます。英語のTo developは自動詞にも、他動詞にもなります。日本語の「開発する」は他動詞で、「政府開発援助」も外部からの働きかけがあるという意味です。語源学によると、Develop

とは見えないものを引き出すことで、教育と同じような意味です。一方、Developの対義語はEnvelopeで、封筒を指します。その語源は見えるものを封筒に入れて包み隠すことです。

日本では仏教用語で開発と書いて「かいほつ」と読みます。自らの仏性を開き起こし、真理を悟ることを意味します。「心地良い」「機嫌が良い」という言葉もあります。「心地」は「心が大地に根ざしている」「心と環境は一体の関係にある」という意味です。「機嫌」は「そしりを嫌う」の意味で、世間＝社会から非難されないように自分自身を律することをいいます。両方とも環境を含めたマインドフルネスを指す表現です。仏教には「山川草木悉皆成仏」「見性成仏」といった、自然や自分の中に仏性を見る言葉があります。東日本大震災後、ブータンのワンチュク国王が福島に来られたとき、相馬市の小学生に向かって「皆さんは竜を見たことがありますか」と問いかけられました。「皆さんの中には竜がいますから、それを育ててください」と続けました。竜とは仏教でいう仏性だと思います。自分の中の竜を育てる。それこそが、まさに日本に合った本来の開発（かいほつ）、開発（かいほつ）ではないでしょうか。

日本ではゴールというと、必達目標として捉えがちになってしまいます。SDGsのゴールはアスピレーション（Aspiration）です。アスピレーションは息を吹きかける行為のことで、ビジョンがあり、それに向かって努力していく行為を指します。孔子の『中庸』に学問の5つのステップ（学問思弁行）が書かれています。大学の4年間にあてはめると、1年目は博く（ひろく）学ぶ、博学ですね。2年目は審問、つまびらかに問う。徹底的に問いなさいということです。3年目は、それでは答えは何かと、注意深く考えるのが慎思、慎んで思う。4年目は答えがわかって、卒業論文も書く。それが明弁、明らかに弁（わきま）えるです。最後の5つ目のステップは篤行、篤（あつ）く行うです。学問をおさめて答えが出ても、実践

に移さなければ自己満足に終わってしまいます。篤行とは「パッションと温かい心で行動せよ」ということです。これがアスピレーションにあたるのではないのでしょうか。

近代化以前に日本にあった考え方や思想（神道、仏教、儒教、そして市井の知）の中には、SDGsの根本に相当するアイデアがあり、いろいろな日本語があります。それらの多くは明治維新以降、近代化のプロセスの中で忘れられてしまいました。しかし、ポスト近代のSDGsの世界では、プレ近代の考え方や思想を取り戻すことが重要なかもしれません。

地球環境の上で、社会・経済活動が行われている

次に「持続可能な開発の第4の柱は何か」について、お話ししたいと思います。国連では経済・社会・環境が3本柱といわれてきました。では皆さん、4番目は何だと思いますか。

2012年に行われたリオ＋20のロゴマークには3本柱が示されています（図12）。国連によると、緑の葉が環境、赤い人はインクルーシブな社会、真ん中の青いギザギザが経済成長・開発だと説明されました。NGO、市民社会の人たちに聞くと、もともと環境と人間は調和的だったのに、経済成長が入ったため環境と人間の関係がノコギリの刃



図12. RIO + 20のロゴマーク

で分断されているように見えるといっていました。

1972年のストックホルム会議は「国連人間環境会議」ですから、人間と環境に焦点があたりました。その結果、生まれたのが国連環境計画（UNEP）です。1992年のリオ会議は「国連環境開発会議」、環境と開発でした。2002年のヨハネスブルク会議で人間・社会が再統合され、3本柱が明示的にそろいました。そして、2012年のリオ+20で、4本目の柱は何かが話題になりました。そのとき、国連はグリーンエコノミーといいましたが社会面が落ちてしまった。苦し紛れに国連は社会面をくっつけましたが、定着はしませんでした。

過去10年間、私は第4の柱は一体何なのかと、いろいろな方に聞いてきました。潘基文前事務総長（2015年）の答えは「ジャスティス（Justice）」でした。「だから、SDG16にジャスティスを入れた」と話していました。グテーレス事務総長も「軍縮のためのアジェンダ」で軍縮とSDGsのネクサス（関連）を強調しています。SDGsの中で、1から6までが社会的側面、7から12までが経済的側面、13から15までが環境的側面、16、17が平和、ジャスティス、制度、パートナーシップ、ガバナンス等の側面です。2人とも、平和やガバナンスが重要だと考えているわけです。ストックホ

ルム・レジリエンス研究所のヨハン・ロックストローム（Johan Rockström）所長にもコロンビア大学のフォーラムのときに尋ねました。「科学者としての主張は、持続可能な開発の柱という考えから抜け出せということ。新しいパラダイムは安定した、レジリエントな地球の限界内で繁栄することだ」が答えでした。

これまでの考え方は経済・社会・環境の3つの円が重なるところがサステナビリティだった。ところが、パリ協定からSDGs ウエディングケーキと呼ばれるパラダイムに変革されました（図13）。地球の断面図のような同心円で表現され、一番外側の地殻にあたる部分が環境、その内側のマントルにあたる部分が社会、コアにあたる部分が経済とされました。地球環境がベースにあって、その中で社会活動、経済活動が行われます。地球環境が安定しなければ、社会活動、経済活動も安定しません。そのため、プラネタリーバウンダリー（地球の限界）として1.5℃目標、あるいは2℃目標が設定されました。

こうした目標設定の仕方はミレニアム開発目標（MDGs）から始まりました。フォアキャスティングからバックキャスティングと呼ばれる手法に転換されました。ムーンショットと呼ばれることもあります。1962年にケネディ大統領が「10年以内に人類は月面に着陸する」と宣言したところか

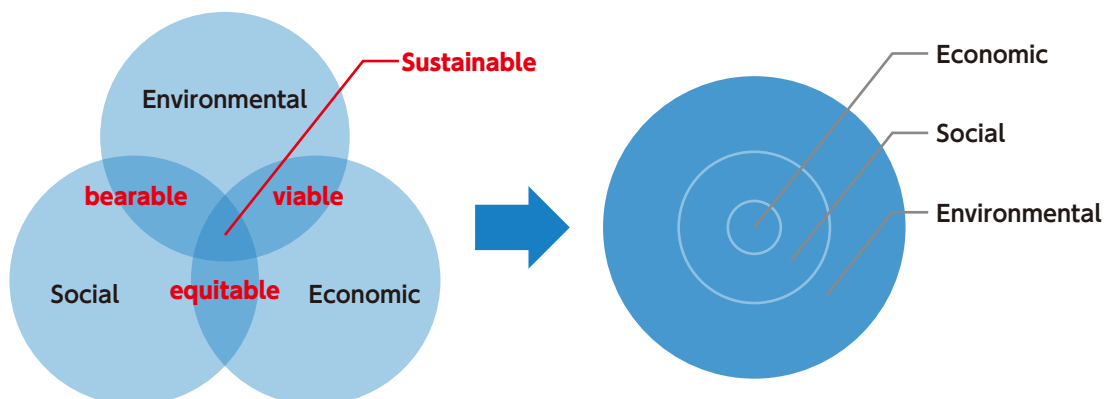


図13. サステナビリティに関するパラダイムシフト

らイノベーションが始まりました。誰もができるとは思っていなかった。ところが、そのビジョンからの逆照射によって新しい学問が誕生し、次々に技術革新や社会変革が行われ、実際には10年かからないうちに人類は月面に着陸しました。

第4の柱は何か、まだ結論は出ていません。人文科学の人たちは倫理や正義を主張し、自然科学の人たちは科学、プラネタリーバウンダリーを強調し、社会科学の人たちはガバナンス、制度をよく言います。いずれにせよ研究も教育もバックキャスト型型のガバナンスが重要になることは間違いありません。

リベラルアーツは人間の中にあるエンジェルを解放する

最後に考えたいのは、リベラルアーツのトランスフォーメーションです。よくリノベーション、イノベーション、トランスフォーメーションといわれますが、求められているのはイノベーションではなく、むしろトランスフォーメーションです。

UNESCOの教育理念も時代によって変化してきました。国民教育から市民教育へがリノベーション、国際理解教育から国際教養へがイノベーション。1950年代の東西冷戦期から1960~70年代に南北問題が注目されるようになり、「ワールド」という存在論が出て、ワールドスタディーズとして平和教育、人権教育、多文化教育、開発教育にスポットライトがあたりました。1990年代以降のグローバル化で「地球」という存在論が出て、グローバルスタディーズとして地球市民教

育、環境教育、ESD等が登場しました。

認識論もトランスフォーメーションへと進化します。大学も、それぞれの学科・専攻内（ディシプリン）でのリノベーションから、多学科・多専攻（マルチディシプリン）のイノベーション（+）、学科間・専攻間（インターディシプリン）のイノベーション（×）へと進みました。今、求められているのは超学科・超専攻（トランスディシプリン）のトランスフォーメーションです。リベラルアーツは「教養」と訳されることが多いのですが、もともとは自由になるための学問、解放するための芸術です。ミケランジェロにとっては「大理石の中に閉じ込められたエンジェルを解放するまで彫る」ことがアーツでした。彫る前の大理石の中にエンジェルの姿が見えていたわけです。私たちは常識とされていることに囚われてしまい、紛争、人権侵害、貧困、格差、環境破壊等に悩まされています。そこで本来あるべき、美しく、善く、真である人間・社会や自然の姿に迫るのがリベラルアーツにおける人文学、社会科学、自然科学です。クリティカルシンキングは囚われた自分自身に批判的になることから出発するのではないかと思います。そのためには、 π （パイ）型の彫刻刀・アプローチ（図14）が鍵となります。深掘りするための広い間口である一般教育+ダブルメジャーが π 型、アーツ脳とサイエンス脳のバランスある成長です。

理系でも宇宙、素粒子、ゲノム等見えないところは想像するしかありません。ですから、理系の人も文系の人もリベラルアーツが必要です。



図14. π 型の教育・思考構造の特徴。「鳥の目」の横線に、左右2本の専門（縦線）が接続する。

エンジェルといえば、エンジェルスの大谷翔平選手。大谷選手は花巻東高校時代、外野手でした。投手と打者の「二刀流」（ダブルメジャー）の強さは、実は外野手の「鳥の目」の視野があつてこそ重要になっているのではないのでしょうか。世阿弥の『花鏡』に「離見の見」という言葉があります。離れたところから見ると、自分が取り組んでいる分野の新しい光景が見えてきます。その点では、複数の言語の世界から見ることもSDGsを進めていくうえで重要です。欧州審議会は英語＋ローカル言語の1＋2を推奨してきました。プルリリンガリズム（Plurilingualism）といいます。ICUも

長らく日英バイリンガリズムを掲げてきましたが、今では3つ目の「世界の言語」も加わりました。

学生が主体的に大学のリソースを組み合わせ、やりたい分野に取り組むこと、さらに、SDGsの紐づけと同じように、専門分野だけではなく、いろいろなところと関係づけていくことが大事なのです。リベラルアーツは皆さんの中にいるエンジェルを解放します。美しい心を持つ自分、善い世界、真の自然を解放し、本来の姿の地球社会を持続していくことがリベラルアーツの果たすべき使命・役割ではないのでしょうか。





東京大学教養学部附属教養教育高度化機構長・教授 **松尾 基之**
MATSUO MOTOYUKI

最初に、東京大学教養学部の中で教養教育高度化機構がどのような組織であるのかをお話しさせて頂きたいと思います。そもそも、教養学部というのは非常に珍しい学部です。戦後、全国の新制大学が2年間の一般教養課程である「教養部」を設けたのに対し、東京大学は教養学部を置き、専門の教養教育を担う組織をつくりました。

1991年、大学設置基準の大綱化によって多くの大学が教養部を廃止しましたが、東京大学は教養学部を維持し、教養教育を重視する姿勢を貫きました。さらに、2005年、教養教育開発機構が教養学部に設立され、2010年、教養教育高度化機構に改組されました。

東京大学では、学士課程の学生について、駒場キャンパスの教養学部にいる1、2年生を前期課程、それぞれの学部に進学した3、4年生を後期課程と呼んでいます。前期課程の教育は部会が担当します。その後、進学選択を経て1学年3,000人のうちの約9割の学生は本郷キャンパスに行きますが、教養学部には約1割が残ります。その学生たちの教育を担うのが後期課程の各学科です。教養学科、統合自然科学科、学際科学科の3つの学科があります。

そうした学科や部会の枠を超えて、新たな教育を行う組織として教養教育高度化機構があります。本日のシンポジウムを担当した環境エネルギー科学特別部門に加え、国際連携部門、初年次教育部門、社会連携部門などがSDGsに関連した活動・教育に取り組んでいます。

そのほか、自然科学教育高度化部門、科学技術インタープリター養成部門、アクティブラーニング部門など7つの部門が協力して教養教育を行っています(図15)。さらに、それぞれの部門で行っていたSDGsの活動に横串を通すために、2018年度には、SDGs教育推進プラットフォームを立ち上げました。本日のシンポジウムも、当該プラットフォームの活動の一環として実施しました。SDGsに関係する最先端のことを教養学部の学生に伝えていきたいというのが本日のシンポジウムのコンセプトのひとつです。

学生の皆さんが本日のシンポジウムを契機に、SDGsに対して、より興味・理解を持ち、さらに自分自身で、いろいろと調べたり、講演会・セミナーに参加したりするなどして、いっそう知見を深めて頂きたいと願ひまして、私の閉会の挨拶とさせていただきます。本日はお越し下さりどうもありがとうございました。

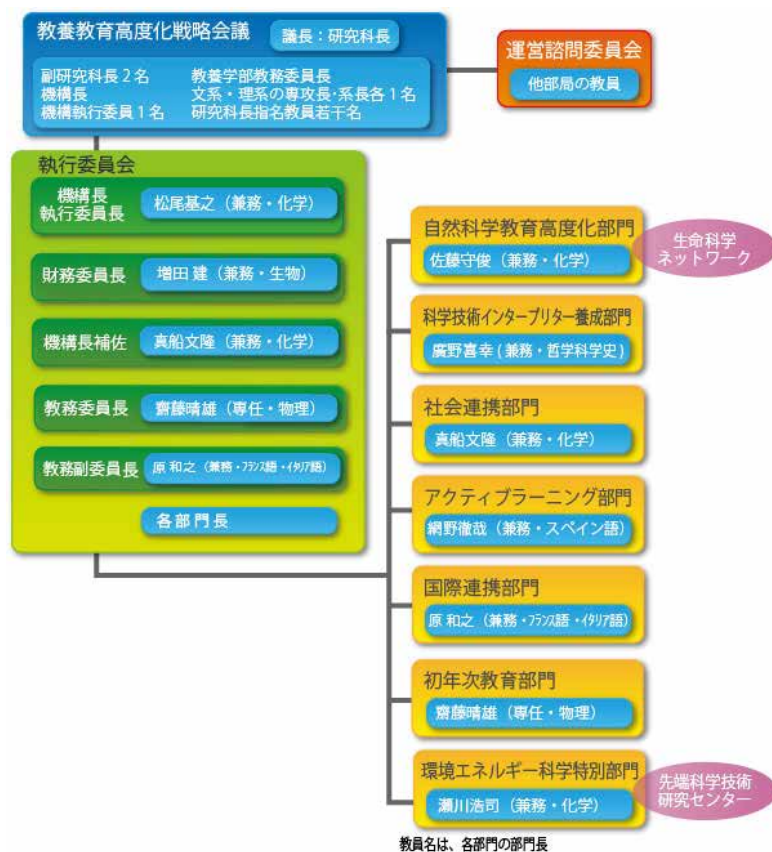


図 15. 教養教育高度化機構の組織図 (2019 年 4 月現在)

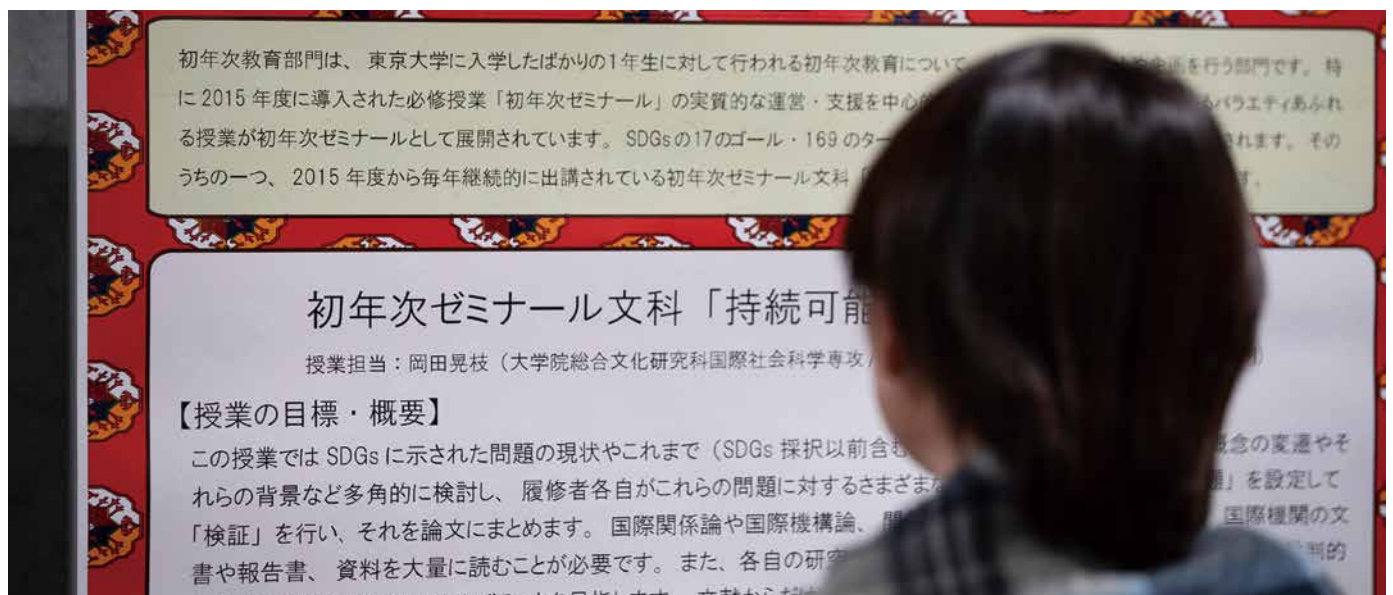
東京大学は、2016年に指定国立大学法人になるにあたり、2015年9月の国連総会で採択されたSDGs（持続可能な開発目標／Sustainable Development Goals）に対する貢献を大きな目標として掲げています。SDGsは、国際社会が2030年までに実現を目指す17のゴール、169のターゲットからなり、とても広い分野をカバーしていますが、2019年に創立70周年を迎えた東京大学大学院総合文化研究科・教養学部は、単一部局でこれらの全ての分野をカバーしており、本部局の将来構想の主要テーマでもあります。こうしたなかで、本部局附属教養教育高度化機構では、複数の部門でSDGsに関する活動を行ってきました。さらに、2018年度からは「SDGs教育推進プラットフォーム」を組織してSDGsに関する実践的教育を導入しています。シンポジウム「SDGsが目指す世界～考えよう！私たちの未来～」は、こうした活動の一環で開催する第1回のシンポジウムです。

第一部では、まず国際環境法を専門として気候変動とエネルギーに関する法政策を研究され、政府の審議会等で活躍されている本学未来ビジョン研究センター・高村ゆかり教授にご登壇頂きました。続いて一般社団法人グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン・後藤敏彦理事にサステナビリティにかかわる企業活動に関し「SDGsと企業価値創造」と題してお話し頂きました。パナソニック（株）マニファクチュアリングイノベーション本部の東和司主務には、東京大学と連携して進めている産学連携コンソーシアム「サステナブル未来社会創造プラットフォーム」の考え方と活動についてお話し頂きました。

第二部では、まず立教大学大学院21世紀社会デザイン研究科・社会学部の長有紀枝教授にご登壇頂きました。「難民を助ける会（AAR Japan）」での活動、アフガニスタン、旧ユーゴスラビア、カンボジア、ロシアのチェチェン共和国等で、紛争下の緊急人道支援や、地雷対策、地雷廃絶活動に携わってこられたご経験を踏まえ、人道危機への対応と平和構築の観点からお話し頂きました。続いて、本部局附属教養教育高度化機構・井筒節特任准教授から、国連本部精神保健・障害チーフとしてSDGs策定に関わり、世界銀行上級知識管理官、国連世界防災会議「障害を包摂した防災パブリック・フォーラム」議長等を歴任されたご経験をもとに、誰一人取り残さないグローバル社会の構築についてお話し頂きました。最後に、国際基督教大学前教養学部長の毛利勝彦教授から「持続可能な開発ガバナンスのためのリベラルアーツ」と題して、リベラルアーツ教育がSDGsに果たす役割等をお話し頂きました。

本冊子は、以上のご講演を収録し、各講演者の皆さまに確認の上、まとめさせて頂いたものです。この冊子を手に取っていただいた皆様のお役に立てれば幸いに存じます。

主催者一同



教養教育高度化機構 SDGs教育推進プラットフォーム

[プラットフォームリーダー]

瀬川 浩司 総合文化研究科 広域科学専攻 教授
環境エネルギー科学特別部門長

[プラットフォーム専任教員]

原 裕太 SDGs教育推進プラットフォーム 特任助教

[プラットフォーム連携教員]

岡田 晃枝 総合文化研究科 国際社会科学専攻 准教授
初年次教育部門

井筒 節 国際連携部門 特任准教授

中崎 城太郎 環境エネルギー科学特別部門 特任准教授

松本 真由美 環境エネルギー科学特別部門 客員准教授

教養教育高度化機構SDGsシンポジウム

SDGsが目指す世界 ～考えよう! 私たちの未来～

2020年2月28日 発行

発行 東京大学大学院総合文化研究科・教養学部附属
教養教育高度化機構

デザイン・印刷 ヤマノ印刷

